

平成 30 年度

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会

計 算 書 類

P 1	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)
P 2	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)
P 3	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)
P 4	注記(別紙1)
P 7	財産目録(別紙4)
P 9	事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)
P11	事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)
P13	事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)
P15	拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)
P45	拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)
P75	拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)

法人単位資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,250,000	12,392,148	△ 142,148
	寄附金収入	1,392,000	1,532,449	△ 140,449
	経常経費補助金収入	6,421,000	6,865,846	△ 444,846
	受託金収入	453,227,000	448,778,149	4,448,851
	貸付事業収入	220,000	302,410	△ 82,410
	事業収入	12,193,000	13,280,573	△ 1,087,573
	介護保険事業収入	479,907,000	476,539,672	3,367,328
	児童福祉事業収入	55,000		55,000
	保育事業収入	205,342,000	210,365,025	△ 5,023,025
	就労支援事業収入	8,702,000	8,559,725	142,275
	障害福祉サービス等事業収入	155,146,000	151,126,567	4,019,433
	福祉推進事業収入	33,255,000	32,708,990	546,010
	受取利息配当金収入	888,000	1,116,861	△ 228,861
その他の収入	6,363,000	6,547,442	△ 184,442	
事業活動収入計(1)	1,375,361,000	1,370,115,857	5,245,143	
支出				
人件費支出	1,132,102,000	1,105,994,490	26,107,510	
事業費支出	173,890,000	156,362,651	17,527,349	
事務費支出	157,241,000	137,951,602	19,289,398	
就労支援事業支出	11,243,000	10,443,182	799,818	
利用者負担軽減額	211,000	49,423	161,577	
その他の支出	3,414,000	3,376,262	37,738	
流動資産評価損等による資金減少額	12,000	11,880	120	
事業活動支出計(2)	1,478,113,000	1,414,189,490	63,923,510	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 102,752,000	△ 44,073,633	△ 58,678,367	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,057,000	977,000	80,000
	固定資産売却収入		64,800	△ 64,800
	施設整備等収入計(4)	1,057,000	1,041,800	15,200
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0
	固定資産取得支出	100,764,000	93,204,852	7,559,148
	固定資産除却・廃棄支出	1,000		1,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,871,000	4,772,932	98,068
	施設整備等支出計(5)	106,826,000	99,167,784	7,658,216
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 105,769,000	△ 98,125,984	△ 7,643,016	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	162,642,000	147,581,699	15,060,301
	その他の活動による収入	80,000	79,548	452
	その他の活動収入計(7)	162,722,000	147,661,247	15,060,753
	支出			
	積立資産支出	15,384,000	12,399,942	2,984,058
その他の活動による支出	41,000	36,392	4,608	
その他の活動支出計(8)	15,425,000	12,436,334	2,988,666	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	147,297,000	135,224,913	12,072,087	
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,441,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 62,665,000	△ 6,974,704	△ 55,690,296	
前期末支払資金残高(12)	182,215,000	182,214,266	734	
当期末支払資金残高(11)+(12)	119,550,000	175,239,562	△ 55,689,562	

法人単位事業活動計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	12,392,148	12,492,884	△ 100,736	
	受託金収益	448,778,149	443,378,109	5,400,040	
	事業収益	13,280,573	12,996,923	283,650	
	介護保険事業収益	478,257,076	469,012,287	9,244,789	
	児童福祉事業収益		24,500	△ 24,500	
	保育事業収益	210,365,025	212,684,825	△ 2,319,800	
	就労支援事業収益	10,212,165	11,146,307	△ 934,142	
	障害福祉サービス等事業収益	151,126,567	145,991,660	5,134,907	
	福祉推進事業収益	32,708,990	21,596,248	11,112,742	
	サービス活動収益計(1)	1,365,518,988	1,336,888,788	28,630,200	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	1,131,752,914	1,063,384,932	68,367,982	
	事業費	156,552,121	150,775,203	5,776,918	
	事務費	140,866,496	135,342,130	5,524,366	
	就労支援事業費用	10,450,182	11,368,916	△ 918,734	
	利用者負担軽減額	49,423	221,705	△ 172,282	
	減価償却費	35,266,471	34,371,933	894,538	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,056,307	△ 10,253,098	196,791	
	徴収不能額	65,880	37,000	28,880	
	徴収不能引当金繰入	82,000	36,000	46,000	
	サービス活動費用計(2)	1,465,029,180	1,385,284,721	79,744,459	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 99,510,192	△ 48,395,933	△ 51,114,259	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,116,861	1,330,272	△ 213,411	
	その他のサービス活動外収益	6,547,442	5,620,190	927,252	
		サービス活動外収益計(4)	7,664,303	6,950,462	713,841
サービス活動外増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	3,376,262	3,211,030	165,232	
		サービス活動外費用計(5)	3,376,262	3,211,030	165,232
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,288,041	3,739,432	548,609	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 95,222,151	△ 44,656,501	△ 50,565,650	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	977,000	1,481,750	△ 504,750	
	固定資産売却益	64,799	449,999	△ 385,200	
	その他の特別収益	144,044	5,092,654	△ 4,948,610	
		特別収益計(8)	1,185,843	7,024,403	△ 5,838,560
	特別増減の部	費用			
固定資産売却損・処分損		10	6	4	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,463,000	1,681,750	△ 218,750	
	その他の特別損失	2,669,457	473,526	2,195,931	
	特別費用計(9)	4,132,467	2,155,282	1,977,185	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,946,624	4,869,121	△ 7,815,745	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 98,168,775	△ 39,787,380	△ 58,381,395	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	142,098,811	133,297,025	8,801,786	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,930,036	93,509,645	△ 49,579,609	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	89,955,000	413,948,506	△ 323,993,506	
	その他の積立金積立額(17)	△ 53,663,284	365,359,340	△ 419,022,624	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	187,548,320	142,098,811	45,449,509	

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	278,792,182	255,623,948	23,168,234	流動負債	167,527,002	128,918,280	38,608,722
現金預金	127,320,784	118,526,989	8,793,795	事業未払金	59,650,181	39,786,766	19,863,415
事業未収金	127,932,598	125,447,050	2,485,548	未払金	42,152,423	32,155,056	9,997,367
未収金	12,582,495	0	12,582,495	1年以内返済予定設備資金借入金	1,190,000	1,190,000	0
未収補助金	9,529,532	10,330,671	△ 801,139	1年以内返済予定リース債務	0	4,772,932	△ 4,772,932
立替金	575,764	691,431	△ 115,667	預り金	430,521	430,415	106
前払費用	851,009	627,807	223,202	職員預り金	668,095	479,025	189,070
				前受収益	651,400	558,420	92,980
固定資産	1,333,540,794	1,413,464,382	△ 79,923,588	賞与引当金	62,784,382	49,545,666	13,238,716
基本財産	149,693,241	158,855,647	△ 9,162,406	固定負債	149,516,629	138,089,031	11,427,598
建物	147,693,241	156,855,647	△ 9,162,406	設備資金借入金	1,190,000	2,380,000	△ 1,190,000
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	148,326,629	135,709,031	12,617,598
その他の固定資産	1,183,847,553	1,254,608,735	△ 70,761,182	負債の部合計	317,043,631	267,007,311	50,036,320
土地	58,275,845	59,203	58,275,845	純資産の部	60,601,494	60,601,494	0
建物	7,690,729	3,388,721	7,631,526	第1号基本金	60,601,494	60,601,494	0
構築物	3,441,664	24,173,660	△ 1,767,935	国庫補助金等特別積立金	103,512,106	112,135,005	△ 8,622,899
車輦運搬具	22,405,725	31,142,768	△ 4,355,981	その他の積立金	943,627,425	1,087,245,709	△ 143,618,284
器具及び備品	26,786,787	160,575	△ 13,371	人件費積立金	131,565,435	171,565,435	△ 40,000,000
権利	147,204	574,200	△ 12,050,681	修繕積立金	33,078,140	40,113,508	△ 7,035,368
ソフトウェア	12,624,881	4,755,511	△ 4,755,511	備品等購入積立金	126,358,805	147,939,323	△ 21,580,518
無形リース資産	0	101,992,818	5,885,995	人件費積立金(保育)	36,029,000	36,029,000	0
退職給付引当資産	131,565,435	171,565,435	△ 40,000,000	修繕積立金(保育)	24,466,233	25,115,750	△ 649,517
人件費積立資産	33,078,140	40,113,508	△ 7,035,368	備品等購入積立金(保育)	21,268,120	23,040,000	△ 1,771,880
修繕積立資産	126,358,805	147,939,323	△ 21,580,518	保育所施設・設備整備積立金	9,104,000	9,104,000	0
備品等購入積立資産(保育)	36,029,000	36,029,000	0	保育所施設・設備整備積立金	298,027,674	297,064,847	962,827
人件費積立資産(保育)	24,466,233	25,115,750	△ 649,517	社会福祉事業積立金	257,675,797	325,219,625	△ 67,543,828
修繕積立資産(保育)	21,268,120	23,040,000	△ 1,771,880	財政調整基金積立金	6,054,221	12,054,221	△ 6,000,000
備品等購入積立資産(保育)	9,104,000	9,104,000	0	その他の基金積立金	187,548,320	142,098,811	45,449,509
社会福祉事業基金積立資産	298,027,674	297,064,847	962,827	次期繰越活動増減差額	△ 98,168,775	△ 39,787,380	△ 58,381,395
財政調整基金積立資産	257,675,797	325,219,625	△ 67,543,828	うち当期活動増減差額			
その他の積立資産	6,054,221	12,054,221	△ 6,000,000				
小口生活資金貸付金	886,700	1,020,630	△ 133,930				
長期前払費用	163,780	130,940	32,840				
徴収不能引当金	△ 82,000	△ 36,000	△ 46,000	純資産の部合計	1,295,289,345	1,402,081,019	△ 106,791,674
資産の部合計	1,612,332,976	1,669,088,330	△ 56,755,354	負債及び純資産の部合計	1,612,332,976	1,669,088,330	△ 56,755,354

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託援拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	156,855,647	0	9,162,406	147,693,241
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	158,855,647	0	9,162,406	149,693,241

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 10,056,307円

8. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物(若草保育園) 42,866,352円

(2) 債務の種類及び金額

- ・設備資金借入金 1,190,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	256,260,852	108,567,611	147,693,241
小計	256,260,852	108,567,611	147,693,241
その他の固定資産			
建物	9,146,035	1,455,306	7,690,729
構築物	7,878,652	4,436,988	3,441,664
車輛運搬具	128,069,487	105,663,762	22,405,725
器具及び備品	117,523,431	90,736,644	26,786,787
小計	262,617,605	202,292,700	60,324,905
合計	518,878,457	310,860,311	208,018,146

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	127,932,598	0	127,932,598
未収金	12,582,495	0	12,582,495
未収補助金	9,529,532	0	9,529,532
1年以内回収予定長期貸付金	△ 82,000	△ 82,000	0
合計	149,962,625	△ 82,000	150,044,625

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号		リース金額	残高	事業所
車両メンテナンス	アルト	な7072	232,200円	1,161,000円	太平包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5436	300,456円	1,201,824円	太平包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5437	300,456円	1,201,824円	太平包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	あ3757	250,379円	1,251,895円	滝呂包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	あ3758	250,379円	1,251,895円	滝呂包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5432	300,456円	1,201,824円	滝呂包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	に8014	248,832円	497,664円	南姫包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5434	300,456円	1,201,824円	南姫包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5439	300,456円	1,201,824円	南姫包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	な9238	248,832円	248,832円	笠原包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5431	279,720円	1,118,880円	笠原包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5429	279,720円	1,118,880円	笠原包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	な9236	248,832円	248,832円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	ミライース	な9237	248,832円	248,832円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	エブリイ	な5386	247,320円	989,280円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	アルト	ひ7986	252,720円	252,720円	南姫デイサービス
車両メンテナンス	レジアスエース	そ 178	420,000円	1,260,000円	障がい者センター
車両メンテナンス	ノア	ね3371	462,000円	1,386,000円	障がい者センター
	合 計		5,172,046円	17,043,830円	

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						127,320,784
現金	法人本部統括事業 私用料等入金 就労継続事業 なごみの杜かささ 生活介護事業 なごみの杜かささ		法人運営緊急小口資金 講座・教室受講料 製品・材料等充實費用及び釣銭 製品・材料等充實費用及び釣銭			109,005 76,570 10,000 10,000
			小計			205,575
普通預金	東信/若松 0172197 社協 陶都信用農協/多治見支店 大垣共立銀行/多治見支店 岐阜信用金庫/多治見支店 東濃信金/若松 0239149 会費 ゆうちょ銀行/ 会費 東信/若松 1017592 川北児童館 東信/若松 1043589 複合施設 東信/若松 1043571 池田保育園 東信/若松 1043597 かさはら福祉センター		法人運転資金 介護・障がい利用料収入預金 介護・障がい利用料収入預金 寄附金預金 会費 会費 指定管理事業運転資金 指定管理事業運転資金 指定管理事業運転資金 指定管理事業運転資金			89,468,942 1,613,798 14,841,627 650,105 2 204 6,798,859 10,359,616 1,600,261 1,781,795
			小計			127,115,209
事業未収金	優が丘 GH なごみ 生活 優が丘 生活 優が丘 生活・その他 なごみ 就労 介護保険 (国保連) 介護保険 (個人) 介護保険 (実費) 介護保険 (制度外) 自立支援 (国保連) 自立支援 (個人) その他 法人本部統括 日常生活 支援員利用料 ケア 要介護認定 南ケア 要介護認定 ヘルパー 生活支援 包括支援センター 太平老人福祉センター 滝呂老人福祉センター 南郷老人福祉センター 保育所運営費 優) 継続 なこ) 継続 なこ) 生活		利用者特定費用 利用者特定費用 利用者特定費用 外出事業費用 利用者特定費用 介護報酬等 利用者一部負担金 利用者負担金 食費 利用者負担金 制度外サービス 障がいサービス自立支援給付費 利用者一部負担金 市受託事業収入 理美容・介護用品手数料収入 利用者負担金日常生活自立支援事 要介護認定調査受託費 要介護認定調査受託費 受託費・利用料収入 市受託事業収入 介護予防教室等 市受託事業収入 介護予防運動事 市受託事業収入 介護予防運動事 市受託事業収入 介護予防運動事 市受託事業収入等 保育運営費等 受託・自主事業売上収入 受託・自主事業売上収入 受託・自主事業売上収入			510,686 73,800 87,500 9,000 8,700 66,505,095 4,408,287 2,719,700 48,744 24,750,713 31,916 4,875,981 91,945 68,000 214,925 129,600 73,600 1,427,800 732,240 991,440 1,058,760 18,222,330 391,383 450,411 50,042
			小計			127,932,598
未収金	法人		事業未収金以外の未収金			12,582,495
未収金	東市町村補助金		民間保育補助金等			9,529,532
未収補助金	雇用保険料		職員雇用保険料			560,744
立替金	その他		休業職員社会保険料			1,190
	池田保育園		保護者負担金			13,830
			小計			575,764
前払費用			次年度各種保険料			851,009
			流動資産合計			278,792,182
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(法人本部統括事業)岐阜県多治見市明和町4丁目5番地710 (若草保育園事業)岐阜県多治見市京町5丁目73番地1 (優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地71 (優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68 (優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68 (優が丘生活介護事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	1994年度 2005年度 2006年度 2006年度 2007年度 2013年度	法人本部所有 物品保管庫 (明和町) 第2種社会福祉事業 若草保育園 第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 作業場 (母屋) 第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 作業場 (集会室) 第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 第2作業棟 第2種社会福祉事業 優が丘生活介護事業の実施	256,260,852 2,994,850 102,626,398 46,068,660 12,532,834 19,698,000 72,340,110	108,567,611 2,994,849 59,760,046 19,713,835 4,812,173 6,095,288 15,191,420	147,693,241 1 42,866,352 26,354,825 7,720,661 13,602,712 57,148,690
定期預金	法人		基本金			147,693,241
			基本財産合計			2,000,000
						149,693,241
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部統括事業)多治見市太平町4丁目47番地		第2種福祉事業 介護支援事務所			58,275,845
建物	(法人本部統括事業)岐阜県多治見市笠原町2200-230 (法人本部統括事業)多治見市太平町4丁目47番地 (法人本部統括事業)多治見市太平町4丁目47番地	2003年度 2018年度 2018年度	第2種社会福祉事業 法人本部所有 なごみの社会庫 第2種福祉事業 社協たじみ介護支援事務所 第2種福祉事業 社協たじみ介護支援事務所 倉庫	9,146,035 499,800 7,699,133 947,102	1,455,306 449,820 58,385 947,101	7,690,729 49,980 7,640,748 1
			小計			7,690,729
構築物	明和町倉庫 フェンス 他13件		法人本部所有 物品保管庫フェンス (明和町)	7,878,652	4,436,988	3,441,664
車輛運搬具	三菱 ミニキャブ 1161 他64件		第2種社会福祉事業 障害児通所発達支援センター(ひまわり)	115,944,193	93,538,468	22,405,725
器具及び備品	エアートランポリン 他245件		第2種社会福祉事業	116,874,130	90,087,343	26,786,787
権利	水道利用権利		第2種社会福祉事業	199,573	52,369	147,204
ソフトウェア	人事管理システム 人事大臣NX 他14件		職員管理用人事管理システム	13,284,216	659,335	12,624,881
無形リース資産	ワイズマン在宅ケアシステム 他21件 その他		介護保険請求システム等	26,343,813	26,343,813	0 0
			小計			0

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職給付引当資産			職員退職給付引当資産	—	—	107,878,813
人件費積立資産	定期預金	—	人件費積立金(法人本部)	—	—	131,565,435
修繕積立資産	定期預金	—	修繕費積立金(法人本部)	—	—	28,867,508
	普通預金	—	修繕費積立金(法人本部)	—	—	4,210,632
			小計			33,078,140
備品等購入積立資産	定期預金	—	備品等購入積立金(法人本部)	—	—	122,253,323
	普通預金	—	備品等購入積立金(法人本部)	—	—	4,105,482
			小計			126,358,805
人件費積立資産(保育)	定期預金	—	人件費積立金(若草保育園)	—	—	36,029,000
修繕積立資産(保育)	定期預金	—	修繕費積立金(若草保育園)	—	—	24,415,750
	普通預金	—	修繕費積立金(若草保育園)	—	—	50,483
			小計			24,466,233
備品等購入積立資産(保育)	定期預金	—	備品等購入積立金(若草保育園)	—	—	21,017,000
	普通預金	—	備品等購入積立金(若草保育園)	—	—	251,120
			小計			21,268,120
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金	—	施設整備積立金(若草保育園)	—	—	9,104,000
社会福祉事業基金積立資産	普通預金	—	社会福祉事業基金(法人本部)	—	—	50,841,327
	定期預金	—	社会福祉事業基金(法人本部)	—	—	247,186,347
			小計			298,027,674
財政調整基金積立資産	普通預金	—	財政調整基金(法人本部)	—	—	36,847,338
	定期預金	—	財政調整基金(法人本部)	—	—	220,828,459
			小計			257,675,797
その他の積立資産	定期預金	—	笠原地域福祉推進交付金	—	—	6,054,221
小口生活資金貸付金	小口資金貸付金	—	小口資金貸付金	—	—	886,700
長期前払費用	R券 スズキ アルト ほ 31-69 他17件	—	リサイクル券	163,780	0	163,780
徴収不能引当金	法人本部	—	小口資金貸付徴収不能引当金	—	—	△ 82,000
			その他の固定資産合計			1,183,847,553
			固定資産合計			1,333,540,794
			資産合計			1,612,332,976
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	施設管理費、光熱水費等	—	—	—	—	59,650,181
未払金		—	—	—	—	42,152,423
その他の未払金	職員給与、手当等	—	—	—	—	42,152,423
1年以内返済予定設備資金借入金	若草保育園次年度借入金返済予定	—	—	—	—	1,190,000
預り金	ボランティア保険	—	—	—	—	420,390
	その他(共募多治見市支会支払分 他)	—	—	—	—	10,131
			小計			430,521
職員預り金	社会保険	—	—	—	—	309,361
	雇用保険	—	—	—	—	319,934
	県市町民税	—	—	—	—	38,800
			小計			668,095
前受収益	講座・教室等受講料	—	—	—	—	651,400
賞与引当金	職員賞与引当金	—	—	—	—	62,784,382
			流動負債合計			167,527,002
2 固定負債						
設備資金借入金		—	—	—	—	1,190,000
退職給付引当金		—	—	—	—	148,326,629
			固定負債合計			149,516,629
			負債合計			317,043,631
			差引純資産			1,295,289,345

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目	(単位:円)									
	法人運営拠点区分	居宅介護支援拠点区分	通所介護拠点区分	訪問介護拠点区分	包括支援拠点区分	総合福祉センター拠点区分	サンホーム・滝呂拠点区分	ふれあいセンター拠点区分	かさねる福祉センター拠点区分	川北児童館拠点区分
会費収入	12,392,148									
寄附金収入	992,292	8,000	5,000			5,000	10,000			3,000
経常経費補助金収入	6,586,846									
受託金収入	27,711,600									
貸付事業収入	302,410									
事業収入	658,500	89,746,123	267,547,041	88,394,871	32,569,041	5,983,030	2,813,490	2,775,643	25,860,109	941,550
収入										
介護保険事業収入										
保育事業収入										
就労支援事業収入										
障害福祉サービス等事業収入										
福祉推進事業収入	31,392,990			11,511,021	1,316,000					
受取利息配当金収入	1,115,949									
その他の収入	1,569,499	5,594	42,464	13,497					42	89
事業活動収入計(1)	82,722,234	89,759,717	267,594,505	99,919,389	110,843,241	105,191,332	41,378,370	37,948,523	25,860,151	44,590,559
人件費支出	88,394,024	68,900,947	206,539,539	98,079,785	80,945,081	70,730,943	19,038,037	17,225,786	5,278,182	33,961,945
事業費支出	29,461,042	1,843,698	28,834,225	1,829,883	4,943,601	21,312,867	11,750,858	9,896,635	8,378,838	2,846,713
事務費支出	16,077,586	2,173,105	37,612,614	3,452,823	12,182,991	19,443,043	5,970,849	6,612,757	11,603,839	2,377,037
就労支援事業支出										
利用者負担軽減額				23,446						
その他の支出			25,977							
流動資産評価増減等による資金減少額			15,000							
事業活動資金収支差額(2)	133,932,632	72,917,750	273,027,355	103,397,817	98,071,673	111,486,853	36,759,744	33,735,173	25,260,859	39,185,695
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△51,210,418	16,841,967	△5,432,850	△3,478,428	12,771,568	△6,295,521	4,618,626	4,213,345	599,292	5,404,861
施設整備等補助金収入										
固定資産売却収入			64,800							
施設整備等収入計(4)			64,800							
設備資金借入金元金償還支出										
固定資産取得支出	64,500,720	1,935,900	8,103,802	2,055,723	162,000			270,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	15,800	1,228,000	572,000	427,000						
施設整備等支出計(5)	64,516,520	3,163,900	8,675,802	2,482,723	162,000			270,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△64,516,520	△3,163,900	△8,611,002	△2,482,723	△162,000			△270,000		
積立資産取崩収入	142,363,734									
拠点区分間繰入金収入	69,671,649	1,935,900	8,670,985	2,055,723	162,000	7,096,401	685,387	1,426,807	441,990	206,091
その他の活動による収入										
その他の活動収入計(7)	212,035,383	1,935,900	8,670,985	2,055,723	162,000	7,096,401	685,387	1,426,807	441,990	206,091
積立資産支出	1,166,847									
拠点区分間繰入金支出	46,848,600	13,209,155	4,337,940	1,576,390	37,629,940	800,880	5,304,013	5,370,152	1,041,282	5,610,955
その他の活動による支出			11,420	7,140						
その他の活動支出計(8)	48,015,447	13,209,155	4,349,360	1,583,530	37,629,940	800,880	5,304,013	5,370,152	1,041,282	5,610,955
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	164,019,936	△11,273,255	4,321,625	472,193	△37,467,940	6,295,521	△4,618,626	△3,943,345	△599,292	△5,404,864
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	48,292,998	2,404,812	△9,722,227	△5,488,958	△24,858,372					
前期未支払資金残高(11)	9,888,321	18,022,229	36,625,711	18,605,805	24,858,372					
当期末支払資金残高(10)+(11)	58,181,319	20,427,041	26,903,484	13,116,847						

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目	差遣支援拠点区分	保育園拠点区分	保育園委託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引/消去	事業区分合計
会費収入							12,392,148		12,392,148
寄附金収入							1,532,449		1,532,449
経常経費補助金収入			200,000	209,157			6,865,846		6,865,846
受託金収入	102,007,400	49,000					448,778,149		448,778,149
貸付事業収入	103,360						302,410		302,410
事業収入							13,280,573		13,280,573
収入		104,047,430	106,317,595				478,257,076	△ 1,717,404	476,539,672
介護保険事業収入							210,365,025		210,365,025
保育事業収入							10,212,165		10,212,165
就労支援事業収入							151,126,567	△ 1,652,440	149,474,127
障害福祉サービス等事業収入							32,708,990		32,708,990
福祉推進事業収入							1,116,861		1,116,861
受取利息配当金収入	96	349	114				6,547,442		6,547,442
その他の収入		1,455,630	2,049,860	1,409,978			1,373,485,701	△ 3,369,844	1,370,115,857
事業活動収入計(1)	102,110,856	105,552,409	108,567,569	151,446,846			1,105,994,490		1,105,994,490
人件費支出	97,947,511	86,246,598	93,542,865	136,287,131		2,876,116	156,810,601	△ 447,950	156,362,651
事業費支出	4,427,966	7,167,789	11,211,246	12,368,487	536,753		140,866,496	△ 2,914,894	137,951,602
事務費支出	4,197,790	3,042,548	2,843,423	10,450,182	4,642,859		10,450,182	△ 7,000	10,443,182
就労支援事業支出							49,423		49,423
利用者負担軽減額							3,376,262		3,376,262
その他の支出		1,455,630	1,830,940	74,692			11,880		11,880
流動資産評価損等による資金減少額							1,417,559,334	△ 3,369,844	1,414,189,490
事業活動資金収支差額(2)	106,573,267	97,912,565	109,428,474	167,813,724	5,179,612	△ 2,876,116	△ 44,073,633	0	△ 44,073,633
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,462,411	7,639,844	△ 860,905	△ 16,366,878	△ 5,179,612		977,000		977,000
施設整備等補助金収入	739,000	238,000					64,800		64,800
固定資産売却収入									
施設整備等収入計(4)	739,000	238,000					1,041,800		1,041,800
設備資金借入金元金償還支出	4,842,107	1,190,000					1,190,000		1,190,000
固定資産取得支出	927,036	2,009,880			3,721,140		93,204,852		93,204,852
ファイナンス・リース債務の返済支出							4,772,932		4,772,932
施設整備等支出計(5)	5,769,143	3,199,880			3,721,140		99,167,784		99,167,784
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,030,143	△ 2,961,880			△ 3,721,140		△ 98,125,984		△ 98,125,984
積立資産取崩収入	10,743,254	2,421,397					147,581,699		147,581,699
拠点区分間繰入金収入			1,993,965	7,646,840	8,900,752		132,870,839	△ 132,870,839	0
その他の活動による収入							79,548		79,548
その他の活動収入計(7)	10,743,254	2,421,397	1,993,965	7,646,840	8,900,752		280,552,086	△ 132,870,839	147,681,247
積立資産支出	1,236,420						12,399,942		12,399,942
拠点区分間繰入金支出	14,280	7,169,240	1,133,060				132,870,839	△ 132,870,839	0
その他の活動による支出							36,392		36,392
その他の活動支出計(8)	1,250,700	7,169,240	1,133,060				145,307,173	△ 132,870,839	12,436,334
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,492,554	△ 4,747,843	860,905	6,040,476	8,900,752		135,224,913		135,224,913
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△ 69,879	0	△ 17,533,078	0		△ 6,974,704		△ 6,974,704
前期末支払資金残高(11)	0	28,110,475	8,239,426	37,863,927	0		182,214,266		182,214,266
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	28,040,596	8,239,426	20,330,849	0		175,239,562		175,239,562

社会福祉事業区分 事業活動内訳書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目	発達支援拠点区分	保育園拠点区分	保育園受託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益							12,392,148		12,392,148
受託金収益	102,007,400						448,778,149		448,778,149
事業収益	103,360						13,280,573		13,280,573
介護保険事業収益							478,257,076		478,257,076
収入		104,047,430	106,317,595				210,365,025		210,365,025
就労支援事業収益				10,212,165			10,212,165		10,212,165
障害福祉サービス等事業収益				139,615,546			151,126,567		151,126,567
福祉推進事業収益							32,708,990		32,708,990
サ一ビス活動収益計(1)	102,110,760	104,096,430	106,517,595	150,036,868			1,365,518,988		1,365,518,988
人件費	99,679,519	87,151,452	94,368,303	137,146,423		15,395,824	1,131,752,914		1,131,752,914
事業費	4,427,966	7,167,789	2,863,487	12,368,487	536,753		156,552,121		156,552,121
事務費	4,197,790	3,042,548	2,843,423	8,633,232	4,642,859		140,866,496		140,866,496
減価償却費				10,450,182			10,450,182		10,450,182
費用	1,622,105	4,269,952	384,804	15,471,918	0		35,266,471		35,266,471
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 180,230	△ 2,884,663	△ 20,000	△ 6,792,086			△ 10,056,307		△ 10,056,307
徴収不能額							65,880		65,880
徴収不能引当金繰入							82,000		82,000
サ一ビス活動費用計(2)	109,747,150	98,747,078	108,777,776	177,278,156	5,179,612		1,465,029,180		1,465,029,180
サ一ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,636,390	5,349,352	△ 2,260,181	△ 27,241,288	△ 5,179,612		△ 99,510,192		△ 99,510,192
受取利息配当金収益	96	349	114				1,116,861		1,116,861
その他のサ一ビス活動外収益		1,455,630	2,049,860	1,409,978			6,547,442		6,547,442
サ一ビス活動外費用計(4)	96	1,455,979	2,049,974	1,409,978			7,664,303		7,664,303
その他のサ一ビス活動外費用		1,455,630	1,830,940	74,692			3,376,262		3,376,262
サ一ビス活動増減差額(5)=(4)-(3)	96	1,455,630	1,830,940	74,692			3,376,262		3,376,262
施設整備等補助金収益							4,288,041		4,288,041
固定資産売却益							△ 95,222,151		△ 95,222,151
拠点区分間繰入金収益							977,000		977,000
拠点区分間固定資産移管収益							64,799		64,799
その他の特別収益							△ 132,870,839		△ 132,870,839
特別収益計(8)							△ 4,125,226		△ 4,125,226
固定資産売却損・処分損							10		10
国庫補助金等特別積立金積立額							1,463,000		1,463,000
拠点区分間繰入金費用							△ 132,870,839		△ 132,870,839
拠点区分間固定資産移管費用							4,125,226		4,125,226
その他の特別損失							△ 4,125,226		△ 4,125,226
特別費用計(9)							2,669,457		2,669,457
特別増減差額(10)=(8)-(9)							△ 136,996,065		△ 136,996,065
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)							△ 2,946,624		△ 2,946,624
繰前増減活動増減差額(12)							△ 98,168,775		△ 98,168,775
繰前未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)							△ 43,930,036		△ 43,930,036
基本金取崩額(14)									
基金取崩額計(15)									
その他の積立金取崩額(16)							89,955,000		89,955,000
その他の積立金積立額(17)							△ 53,663,284		△ 53,663,284
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)							187,548,320		187,548,320

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

勘定科目	法人運営拠点区分	居宅介護支援拠点区分	通所介護拠点区分	訪問介護拠点区分	包括支援拠点区分	総合福祉センター拠点区分	サンホーム滝呂拠点区分	ふれあいセンター拠点区分	かさはら福祉センター拠点区分	川北児童館拠点区分
流動資産	66,772,596	22,033,764	64,874,593	19,211,700	6,950,838	6,470,380	2,786,605	2,518,652	1,351,811	1,689,675
現金預金	47,783,087	8,483,100	23,304,131	3,908,500	0	2,862,855	1,710,245	1,367,532	1,306,883	1,689,675
事業未収金	3,387,945	13,850,664	41,540,493	15,174,927	6,950,838	2,265,461	991,440	1,058,760	44,928	0
未収金	11,422,046	0	0	0	0	1,160,449	0	0	0	0
未収補助金	3,207,490	0	12,469	128,273	0	0	0	0	0	0
立替金	561,934	0	0	0	0	181,615	84,920	92,360	0	0
前払費用	417,094	17,500	0	0	0	399,982	99,902	713,408	79,200	8,847
固定資産	923,916,576	2,866,869	25,948,407	2,790,566	129,601	399,982	99,902	713,408	79,200	8,847
基本財産	2,000,000	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,000,000	1	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金	921,916,575	2,866,869	25,948,407	2,790,566	129,601	399,982	99,902	713,408	79,200	8,847
その他の固定資産	58,275,845	7,690,729	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	1	1,103,179	12,036,727	909,313	0	1	0	245,250	0	0
車両運搬具	678,822	80,598	10,696,950	984,365	0	399,981	99,902	468,158	0	0
器具及び備品	1,242,486	1,668,452	3,139,560	889,748	0	0	0	0	0	0
権利	448,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	131,565,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	33,078,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	126,358,805	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員所施設・設備修繕積立資産	298,027,674	14,640	75,170	7,140	0	0	0	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	257,675,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立資産	6,054,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立資産	886,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小口生活資金貸付金	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	△ 82,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	890,696,172	24,900,633	90,823,000	22,002,266	7,080,439	6,870,362	2,886,507	3,232,060	1,431,011	1,689,675
資産の部合計	15,312,066	7,165,577	44,658,244	10,154,370	13,017,469	11,054,435	4,047,911	3,807,176	1,753,829	3,500,380
流動負債	1,504,391	1,088,436	27,942,793	1,121,006	1,822,937	3,597,434	1,697,946	1,400,149	1,351,811	638,100
事業未払金	5,995,270	518,287	10,228,316	4,973,847	5,127,901	2,221,456	1,088,659	1,118,503	0	1,051,575
未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	430,521	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	668,095	0	0	0	0	651,400	0	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	6,713,789	5,558,854	6,687,135	4,059,517	6,066,631	4,584,055	1,261,306	1,288,524	402,018	1,810,705
費与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	15,312,066	7,165,577	44,658,244	10,154,370	13,017,469	11,054,435	4,047,911	3,807,176	1,753,829	3,500,380
基本金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	569,197	0	0	0	0	65,434	0	0	0	8,847
その他の積立金	852,760,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	131,565,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立金	33,078,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	126,358,805	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員所施設・設備修繕積立金	298,027,674	17,735,056	46,164,756	11,847,896	△ 5,937,030	△ 4,249,507	△ 1,161,404	△ 575,116	△ 322,818	△ 1,810,705
社会福祉事業基金積立金	257,675,797	1,588,249	△ 10,506,210	△ 3,272,546	△ 25,813,509	△ 855,955	△ 263,118	△ 202,983	△ 127,590	△ 405,387
財政調整基金積立金	6,054,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金積立金	120,054,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	△ 30,200,266	17,735,056	46,164,756	11,847,896	△ 5,937,030	△ 4,184,073	△ 1,161,404	△ 575,116	△ 322,818	△ 1,801,858
うち当期活動増減差額	975,384,106	24,900,633	90,823,000	22,002,266	7,080,439	6,870,362	2,886,507	3,232,060	1,431,011	1,689,675
純資産の部合計	890,696,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	15,312,066	7,165,577	44,658,244	10,154,370	13,017,469	11,054,435	4,047,911	3,807,176	1,753,829	3,500,380

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

勘定科目	法人運営拠点区分	発達支援拠点区分	保育園拠点区分	保育園拠点区分	保育園受託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	66,779,596	5,103,555	31,957,948	11,568,666	32,510,503	2,983,896	0	0	278,792,182	0	278,792,182
現金預金	47,783,087	5,103,555	15,457,408	3,594,226	8,065,691	2,983,896	0	0	127,320,784	0	127,320,784
事業未収金	3,387,945	0	10,301,420	7,920,910	24,444,812	0	0	0	127,932,598	0	127,932,598
未収金	11,422,046	0	6,181,300	13,830	0	0	0	0	12,582,495	0	12,582,495
未収補助金	3,207,490	0	17,820	39,700	0	0	0	0	9,529,532	0	9,529,532
立替金	561,934	0	0	0	0	0	0	0	575,764	0	575,764
前払費用	417,094	0	0	0	0	0	0	0	851,009	0	851,009
固定資産	923,916,576	4,389,350	139,083,746	1,225,972	124,009,555	104,826,888	107,878,813	107,878,813	1,333,540,794	0	1,333,540,794
基本財産	2,000,000	0	42,866,352	0	104,826,888	0	0	0	149,693,241	0	149,693,241
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	147,693,241	0	147,693,241
定期預金	2,000,000	0	42,866,352	0	104,826,888	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
その他固定資産	921,916,575	4,389,350	96,217,394	1,225,972	19,182,667	104,826,888	107,878,813	107,878,813	1,183,847,553	0	1,183,847,553
土地	58,275,845	0	0	0	0	0	0	0	58,275,845	0	58,275,845
建物	7,690,729	0	1,967,292	0	1,225,972	0	0	0	7,690,729	0	7,690,729
構築物	1	0	0	0	0	0	0	0	3,441,664	0	3,441,664
車両運搬具	678,822	1,696,591	1,482,443	0	0	0	0	0	22,405,725	0	22,405,725
器具及び備品	1,242,486	554,479	1,891,176	1,225,972	0	0	0	0	26,786,787	0	26,786,787
権利	0	0	0	0	0	0	0	0	147,204	0	147,204
ソフトウェア	448,920	2,124,000	0	0	0	0	0	0	12,624,881	0	12,624,881
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	107,878,813	0	107,878,813
人件費積立資産	131,565,435	0	0	0	0	0	0	0	131,565,435	0	131,565,435
修繕積立資産	33,078,140	0	0	0	0	0	0	0	33,078,140	0	33,078,140
備品等購入積立資産	126,358,805	0	0	0	0	0	0	0	126,358,805	0	126,358,805
人件費積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	36,029,000	0	36,029,000
修繕積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	24,466,233	0	24,466,233
備品等購入積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	21,268,120	0	21,268,120
役員所施設・設備修繕積立資産	298,027,674	0	0	0	0	0	0	0	9,104,000	0	9,104,000
社会福祉事業基金積立資産	257,675,797	14,280	9,130	0	0	0	0	0	298,027,674	0	298,027,674
財政調整基金積立資産	886,700	0	0	0	0	0	0	0	257,675,797	0	257,675,797
小口生活資金貸付金	6,054,221	0	0	0	0	0	0	0	6,054,221	0	6,054,221
長期前払費用	15,000	0	0	0	0	0	0	0	886,700	0	886,700
徴収不能引当金	△ 82,000	0	0	0	0	0	0	0	163,780	0	163,780
資産の部合計	990,696,172	9,492,905	171,041,694	12,794,638	156,520,058	28,420	107,878,813	107,878,813	1,612,332,976	0	1,612,332,976
流動負債	15,312,066	11,678,509	9,611,476	9,372,250	19,409,414	2,983,896	0	0	167,527,002	0	167,527,002
事業未払金	1,504,391	3,963,394	1,989,705	2,102,267	7,045,916	2,983,896	0	0	59,690,181	0	59,690,181
未払金	5,995,270	1,140,161	2,327,647	1,226,973	5,133,738	0	0	0	42,152,423	0	42,152,423
1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	1,190,000	0	0	0	0	0	1,190,000	0	1,190,000
預り金	430,521	0	0	0	0	0	0	0	430,521	0	430,521
職員預り金	668,095	0	0	0	0	0	0	0	668,095	0	668,095
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	651,400	0	651,400
費与引当金	6,713,789	6,574,954	4,504,124	6,043,010	7,229,760	0	0	0	62,784,382	0	62,784,382
固定負債	0	0	1,190,000	0	0	0	0	0	149,516,629	0	149,516,629
設備資金借入金	0	0	1,190,000	0	0	0	0	0	1,190,000	0	1,190,000
退職給付引当金	15,312,066	11,678,509	10,801,476	9,372,250	19,409,414	2,983,896	0	0	148,326,629	0	148,326,629
負債の部合計	15,312,066	11,678,509	10,801,476	9,372,250	19,409,414	2,983,896	0	0	317,043,631	0	317,043,631
基本金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	60,601,494	0	60,601,494
第1号基本金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	60,601,494	0	60,601,494
国庫補助金等特別積立金	569,197	600,438	35,979,930	163,334	66,124,926	0	0	0	103,512,106	0	103,512,106
その他の積立金	852,760,072	0	90,867,353	0	0	0	0	0	943,627,425	0	943,627,425
人件費積立金	131,565,435	0	0	0	0	0	0	0	131,565,435	0	131,565,435
修繕積立金	33,078,140	0	0	0	0	0	0	0	33,078,140	0	33,078,140
備品等購入積立金	126,358,805	0	0	0	0	0	0	0	126,358,805	0	126,358,805
人件費積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	36,029,000	0	36,029,000
修繕積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	24,466,233	0	24,466,233
備品等購入積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	21,268,120	0	21,268,120
役員所施設・設備修繕積立金	298,027,674	0	0	0	0	0	0	0	9,104,000	0	9,104,000
社会福祉事業基金積立金	257,675,797	14,280	9,130	0	0	0	0	0	298,027,674	0	298,027,674
財政調整基金積立金	120,054,837	0	33,392,935	3,259,054	12,384,224	0	0	0	187,548,320	0	187,548,320
その他の基金積立金	6,054,221	0	0	0	0	0	0	0	6,054,221	0	6,054,221
次期繰越活動増減差額	△ 30,200,266	△ 1,870,539	△ 1,819,539	△ 1,180,242	△ 19,844,553	0	0	0	△ 98,168,775	0	△ 98,168,775
(うち当期活動増減差額)	975,384,106	△ 2,185,604	160,240,218	3,422,388	137,110,644	0	0	0	1,295,289,345	0	1,295,289,345
負債及び純資産の部合計	990,696,172	9,492,905	171,041,694	12,794,638	156,520,058	28,420	107,878,813	107,878,813	1,612,332,976	0	1,612,332,976

平成30年度

拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日

(至)平成31年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,250,000	12,392,148	△ 142,148
	一般会費収入	9,000,000	9,129,148	△ 129,148
	特別会費収入	1,500,000	1,561,000	△ 61,000
	賛助会費収入	1,750,000	1,702,000	48,000
	寄附金収入	900,000	992,292	△ 92,292
	経常経費寄附金収入	900,000	992,292	△ 92,292
	経常経費補助金収入	6,221,000	6,586,846	△ 365,846
	都道府県補助金収入	1,000,000	1,377,500	△ 377,500
	岐阜県補助金収入	1,000,000	1,377,500	△ 377,500
	都道府県社協補助金収入	1,628,000	1,628,000	0
	支えあいの場づくり支援補助金収入	150,000	150,000	0
	相談体制支援事務費補助金収入	1,478,000	1,478,000	0
	その他の補助金収入	500,000	500,000	0
	その他の補助金収入	500,000	500,000	0
	共同募金配分金収入	3,093,000	3,081,346	11,654
	一般配分金収入	2,273,000	2,271,211	1,789
	メニュー事業配分金収入	200,000	200,000	0
	歳末配分金収入	620,000	610,135	9,865
	受託金収入	27,710,000	27,711,600	△ 1,600
	市区町村受託金収入	23,485,000	23,484,600	400
	生活自立支援センター事業受託金収入	23,485,000	23,484,600	400
	都道府県社協受託金収入	4,225,000	4,227,000	△ 2,000
	生活福祉資金貸付事務受託金収入	714,000	716,000	△ 2,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	3,511,000	3,511,000	0
	貸付事業収入	220,000	302,410	△ 82,410
	償還金収入	220,000	302,410	△ 82,410
	事業収入	807,000	658,500	148,500
	利用料収入	672,000	523,500	148,500
	広告料収入	135,000	135,000	0
	福祉推進事業収入	31,939,000	31,392,990	546,010
	補助事業収入	28,713,000	28,166,990	546,010
	受託事業収入	3,226,000	3,226,000	0
受取利息配当金収入	882,000	1,115,949	△ 233,949	
社会福祉事業基金利息配当金収入	245,000	244,349	651	
財政調整基金利息配当金収入	203,000	422,811	△ 219,811	
受取利息配当金収入	434,000	448,789	△ 14,789	
その他の収入	1,249,000	1,569,499	△ 320,499	
受入研修費収入	410,000	585,900	△ 175,900	
雑収入	839,000	983,599	△ 144,599	
雑収入	839,000	983,599	△ 144,599	
事業活動収入計(1)	82,178,000	82,722,234	△ 544,234	
支出				
人件費支出	89,546,000	88,394,024	1,151,976	
役員報酬支出	1,235,000	1,235,000	0	
職員給料支出	52,728,000	52,115,021	612,979	
職員賞与支出	15,794,000	15,792,294	1,706	
非常勤職員給与支出	6,294,000	5,762,490	531,510	
退職給付支出	1,870,000	1,869,000	1,000	
法定福利費支出	11,625,000	11,620,219	4,781	
事業費支出	32,229,000	29,461,042	2,767,958	
医療費支出	1,000	1,000	0	
教養娯楽費	3,128,000	2,932,636	195,364	
教養娯楽費支出(外部)	2,963,000	2,629,286	333,714	
教養娯楽費支出(内部)	165,000	303,350	△ 138,350	
水道光熱費支出	133,000	132,173	827	
消耗器具備品費支出	1,863,000	1,336,805	526,195	
保険料支出	961,000	911,423	49,577	
賃借料支出	1,782,000	1,696,958	85,042	
貸付金支出(事業)	384,000	258,480	125,520	
車輛費支出(事業)	356,000	355,878	122	
返還金支出	13,000	13,000	0	
諸謝金支出	1,540,000	1,045,034	494,966	
諸謝金支出	1,540,000	1,045,034	494,966	
助成金支出	22,009,000	20,783,910	1,225,090	
雑支出	59,000	7,745	51,255	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	事務費支出	19,658,000	16,077,586	3,580,414
	福利厚生費支出	310,000	279,254	30,746
	旅費交通費支出	112,000	95,480	16,520
	事務消耗品費支出	2,061,000	1,404,717	656,283
	印刷製本費支出	1,068,000	979,452	88,548
	修繕費支出	220,000	25,920	194,080
	通信運搬費支出	1,426,000	1,100,767	325,233
	会議費支出	243,000	170,347	72,653
	会議費(外部)	243,000	168,847	74,153
	会議費(内部)		1,500	△ 1,500
	広報費支出	4,166,000	3,570,932	595,068
	業務委託費支出	1,309,000	1,242,168	66,832
	その他の委託費支出	1,309,000	1,242,168	66,832
	手数料支出(事務)	4,420,000	3,595,981	824,019
	手数料支出(事務 外部)	4,415,000	3,590,981	824,019
	手数料支出(事務 法人内部)	5,000	5,000	0
	保険料支出	167,000	53,940	113,060
	賃借料支出	50,000	45,510	4,490
	土地・建物賃借料支出	465,000	460,760	4,240
	租税公課支出	1,315,000	1,069,900	245,100
	保守料支出	521,000	467,360	53,640
	渉外費支出	100,000	72,114	27,886
	諸会費支出	810,000	775,580	34,420
車両費支出(事務)	163,000	96,648	66,352	
研修研究費支出(事務)	442,000	297,030	144,970	
研修研究費(外部)	442,000	297,030	144,970	
施設管理負担金支出	290,000	273,726	16,274	
事業活動支出計(2)	141,433,000	133,932,652	7,500,348	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 59,255,000	△ 51,210,418	△ 8,044,582	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0		0
	支出			
	固定資産取得支出	69,550,000	64,500,720	5,049,280
	土地取得支出	58,154,000	58,153,373	627
建物取得支出	5,862,000	5,861,347	653	
器具及び備品取得支出	550,000	486,000	64,000	
建設仮勘定取得支出	4,984,000	0	4,984,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	19,000	15,800	3,200	
施設整備等支出計(5)	69,569,000	64,516,520	5,052,480	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 69,569,000	△ 64,516,520	△ 5,052,480	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	157,054,000	142,363,734	14,690,266
	人件費積立資産取崩収入	40,000,000	40,000,000	0
	修繕積立資産取崩収入	11,046,000	7,035,368	4,010,632
	備品等購入積立資産取崩収入	25,634,000	21,580,518	4,053,482
	社会福祉事業基金積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000
	財政調整基金積立資産取崩収入	69,374,000	67,747,848	1,626,152
	その他の基金積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	37,688,000	69,671,649	△ 31,983,649
	その他の活動収入計(7)	194,742,000	212,035,383	△ 17,293,383
支出				
積立資産支出	4,150,000	1,166,847	2,983,153	
修繕積立資産支出	1,000,000		1,000,000	
備品等購入積立資産支出	1,000,000		1,000,000	
社会福祉事業基金積立資産積立支出	1,500,000	962,827	537,173	
財政調整基金積立資産積立支出	650,000	204,020	445,980	
拠点区分間繰入金支出	63,755,000	46,848,600	16,906,400	
その他の活動支出計(8)	67,905,000	48,015,447	19,889,553	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	126,837,000	164,019,936	△ 37,182,936	
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,441,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,428,000	48,292,998	△ 51,720,998	
前期末支払資金残高(12)	9,889,000	9,888,321	679	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,461,000	58,181,319	△ 51,720,319	

居宅介護支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	5,000	8,000	△ 3,000
	経常経費寄附金収入	5,000	8,000	△ 3,000
	介護保険事業収入	90,046,000	89,746,123	299,877
	居宅介護支援介護料収入	84,581,000	84,779,431	△ 198,431
	居宅介護支援介護料収入	84,581,000	84,779,431	△ 198,431
	利用者等利用料収入	1,000	500	500
	その他の利用料収入	1,000	500	500
	その他の事業収入	5,464,000	4,966,192	497,808
	補助金事業収入	24,000		24,000
	受託事業収入	2,643,000	2,331,980	311,020
	その他の事業収入	917,000	916,808	192
	その他の事業収入	1,880,000	1,717,404	162,596
	その他の収入		5,594	△ 5,594
	雑収入		5,594	△ 5,594
	雑収入		5,594	△ 5,594
事業活動収入計(1)		90,051,000	89,759,717	291,283
支出	人件費支出	71,779,000	68,900,947	2,878,053
	職員給料支出	38,608,000	38,494,795	113,205
	職員賞与支出	11,895,000	11,893,774	1,226
	非常勤職員給与支出	10,686,000	8,072,476	2,613,524
	退職給付支出	1,336,000	1,335,000	1,000
	法定福利費支出	9,254,000	9,104,902	149,098
	事業費支出	1,964,000	1,843,698	120,302
	保健衛生費支出	5,000	1,224	3,776
	教養娯楽費	4,000		4,000
	教養娯楽費支出(外部)	4,000		4,000
	消耗器具備品費支出	8,000		8,000
	保険料支出	458,000	431,290	26,710
	車輛費支出(事業)	1,431,000	1,354,084	76,916
	租税公課支出	58,000	57,100	900
	事務費支出	2,404,000	2,173,105	230,895
	福利厚生費支出	203,000	108,388	94,612
	事務消耗品費支出	423,000	399,797	23,203
	燃料費支出	7,000		7,000
	修繕費支出	20,000		20,000
	通信運搬費支出	81,000	74,855	6,145
	広報費支出	103,000	102,600	400
	手数料支出(事務)	339,000	329,432	9,568
	手数料支出(事務 外部)	339,000	329,432	9,568
	土地・建物賃借料支出	562,000	561,600	400
	租税公課支出	134,000	130,050	3,950
	渉外費支出	53,000	49,287	3,713
	諸会費支出	35,000	35,000	0
	研修研究費支出(事務)	243,000	185,728	57,272
	研修研究費(外部)	243,000	185,728	57,272
	施設管理負担金支出	195,000	194,668	332
	雑支出	6,000	1,700	4,300
	雑支出	6,000	1,700	4,300
	事業活動支出計(2)		76,147,000	72,917,750
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,904,000	16,841,967	△ 2,937,967
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出	2,059,000	1,935,900	123,100
	固定資産取得支出	169,000	107,460	61,540
	器具及び備品取得支出	1,890,000	1,828,440	61,560
ソフトウェア取得支出	1,234,000	1,228,000	6,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出				
施設整備等支出計(5)		3,293,000	3,163,900	129,100
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,293,000	△ 3,163,900	△ 129,100

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,089,000	1,935,900	153,100	
	その他の活動収入計(7)	2,089,000	1,935,900	153,100	
	その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	13,336,000	13,209,155	126,845
		その他の活動支出計(8)	13,336,000	13,209,155	126,845
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,247,000	△ 11,273,255	26,255
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 636,000	2,404,812	△ 3,040,812	
前期末支払資金残高(12)		18,021,000	18,022,229	△ 1,229	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,385,000	20,427,041	△ 3,042,041	

通所介護拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	3,000	5,000	△ 2,000	
	經常経費寄附金収入	3,000	5,000	△ 2,000	
	介護保険事業収入	274,176,000	267,547,041	6,628,959	
	居宅介護料収入	233,295,000	226,674,233	6,620,767	
	(介護報酬収入)	209,493,000	202,991,335	6,501,665	
	介護報酬収入	209,493,000	202,991,335	6,501,665	
	(利用者負担金収入)	23,802,000	23,682,898	119,102	
	介護負担金収入(公費)	214,000	434,473	△ 220,473	
	介護負担金収入(一般)	23,588,000	23,248,425	339,575	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	19,435,000	19,974,539	△ 539,539	
	事業費収入	17,354,000	17,828,423	△ 474,423	
	事業負担金収入(公費)(総合事業)	15,000	15,766	△ 766	
	事業負担金収入(一般)(総合事業)	2,066,000	2,130,350	△ 64,350	
	利用者等利用料収入	21,405,000	20,885,800	519,200	
	食費収入(一般)	20,910,000	20,516,600	393,400	
	その他の利用料収入	495,000	369,200	125,800	
	その他の事業収入	41,000	12,469	28,531	
	補助金事業収入	41,000	12,469	28,531	
	その他の収入	159,000	42,464	116,536	
	受入研修費収入	1,000		1,000	
	利用者等外給食費収入	48,000	15,000	33,000	
雑収入	110,000	27,464	82,536		
雑収入	110,000	27,464	82,536		
事業活動収入計(1)	274,338,000	267,594,505	6,743,495		
事業活動による収支	支出	人件費支出	213,483,000	206,539,539	6,943,461
		職員給料支出	63,848,000	63,220,356	627,644
		職員賞与支出	20,037,000	20,034,821	2,179
		非常勤職員給与支出	103,498,000	97,229,442	6,268,558
		退職給付支出	1,736,000	1,735,500	500
		法定福利費支出	24,364,000	24,319,420	44,580
		事業費支出	32,351,000	28,834,225	3,516,775
		給食費	12,671,000	12,237,742	433,258
		給食費支出(外部)	12,663,000	12,237,742	425,258
		給食費支出(内部)	8,000		8,000
		介護用品費支出	280,000	146,658	133,342
		保健衛生費支出	527,000	350,763	176,237
		医療費支出	11,000	1,830	9,170
		被服費支出	17,000	1,800	15,200
		教養娯楽費	2,643,000	2,393,153	249,847
		教養娯楽費支出(外部)	2,635,000	2,385,953	249,047
		教養娯楽費支出(内部)	8,000	7,200	800
	水道光熱費支出	2,440,000	1,710,377	729,623	
	燃料費支出	70,000	25,261	44,739	
	消耗器具備品費支出	2,826,000	2,482,521	343,479	
	保険料支出	1,815,000	1,531,352	283,648	
	賃借料支出	898,000	701,518	196,482	
	車輛費支出(事業)	7,864,000	6,993,710	870,290	
	租税公課支出	287,000	257,540	29,460	
	雑支出	2,000		2,000	
	事務費支出	40,478,000	37,612,614	2,865,386	
	福利厚生費支出	1,390,000	939,272	450,728	
	職員被服費支出	23,000	17,382	5,618	
	旅費交通費支出	19,000	2,680	16,320	
	事務消耗品費支出	886,000	759,606	126,394	
	印刷製本費支出	16,000		16,000	
	修繕費支出	886,000	567,183	318,817	
	通信運搬費支出	321,000	246,974	74,026	
会議費支出	20,000	624	19,376		
会議費(外部)	20,000	624	19,376		
広報費支出	346,000	214,920	131,080		
手数料支出(事務)	2,565,000	2,167,151	397,849		
手数料支出(事務 外部)	1,263,000	1,020,161	242,839		
手数料支出(事務 法人内部)	1,302,000	1,146,990	155,010		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	土地・建物賃借料支出	19,589,000	19,533,762	55,238
	租税公課支出	25,000	19,900	5,100
	保守料支出	729,000	593,676	135,324
	渉外費支出	41,000	3,260	37,740
	研修研究費支出(事務)	584,000	360,188	223,812
	研修研究費(外部)	583,000	359,188	223,812
	研修研究費(内部)	1,000	1,000	0
	施設管理負担金支出	13,027,000	12,185,151	841,849
	雑支出	11,000	885	10,115
	雑支出	11,000	885	10,115
	利用者負担軽減額	119,000	25,977	93,023
	その他の支出	47,000	15,000	32,000
	利用者等外給食費支出	16,000	15,000	1,000
	雑支出	31,000		31,000
雑支出	31,000		31,000	
事業活動支出計(2)	286,478,000	273,027,355	13,450,645	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,140,000	△ 5,432,850	△ 6,707,150	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		64,800	△ 64,800
	車輜運搬具売却収入		64,800	△ 64,800
	施設整備等収入計(4)		64,800	△ 64,800
	支出			
固定資産取得支出	8,161,000	8,103,802	57,198	
車輜運搬具取得支出	3,527,000	3,526,762	238	
器具及び備品取得支出	1,326,000	1,272,240	53,760	
ソフトウェア取得支出	3,308,000	3,304,800	3,200	
ファイナンス・リース債務の返済支出	572,000	572,000	0	
施設整備等支出計(5)	8,733,000	8,675,802	57,198	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,733,000	△ 8,611,002	△ 121,998	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,047,000	8,670,985	376,015
	その他の活動収入計(7)	9,047,000	8,670,985	376,015
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	4,274,000	4,337,940	△ 63,940
その他の活動による支出	13,000	11,420	1,580	
長期前払費用支出	13,000	11,420	1,580	
その他の活動支出計(8)	4,287,000	4,349,360	△ 62,360	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,760,000	4,321,625	438,375	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,113,000	△ 9,722,227	△ 6,390,773	
前期末支払資金残高(12)	36,625,000	36,625,711	△ 711	
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,512,000	26,903,484	△ 6,391,484	

訪問介護拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	84,353,000	88,394,871	△ 4,041,871
	居宅介護料収入	69,082,000	71,466,196	△ 2,384,196
	(介護報酬収入)	62,632,000	63,785,645	△ 1,153,645
	介護報酬収入	62,632,000	63,785,645	△ 1,153,645
	(利用者負担金収入)	6,450,000	7,680,551	△ 1,230,551
	介護負担金収入(公費)	212,000	550,073	△ 338,073
	介護負担金収入(一般)	6,238,000	7,130,478	△ 892,478
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,802,000	16,195,252	△ 2,393,252
	事業費収入	12,355,000	14,400,841	△ 2,045,841
	事業負担金収入(公費)(総合事業)	46,000	87,511	△ 41,511
	事業負担金収入(一般)(総合事業)	1,401,000	1,706,900	△ 305,900
	利用者等利用料収入	207,000	163,150	43,850
	その他の利用料収入	207,000	163,150	43,850
	その他の事業収入	1,262,000	570,273	691,727
	補助金事業収入	703,000	362,273	340,727
	受託事業収入	559,000	208,000	351,000
	障害福祉サービス等事業収入	15,341,000	11,511,021	3,829,979
	自立支援給付費収入	15,258,000	11,426,588	3,831,412
	介護給付費収入	15,258,000	11,426,588	3,831,412
	利用者負担金収入	82,000	81,433	567
	その他の事業収入	1,000	3,000	△ 2,000
	受託事業収入		3,000	△ 3,000
	その他の事業収入	1,000		1,000
	その他の収入	318,000	13,497	304,503
	受入研修費収入	317,000		317,000
	雑収入	1,000	13,497	△ 12,497
	雑収入	1,000	13,497	△ 12,497
事業活動収入計(1)	100,012,000	99,919,389	92,611	
事業活動による支出	人件費支出	101,300,000	98,079,785	3,220,215
	職員給料支出	37,837,000	37,262,239	574,761
	職員賞与支出	11,247,000	11,246,223	777
	非常勤職員給与支出	42,554,000	39,909,603	2,644,397
	退職給付支出	1,068,000	1,068,000	0
	法定福利費支出	8,594,000	8,593,720	280
	事業費支出	2,069,000	1,829,883	239,117
	介護用品費支出	39,000	3,414	35,586
	保健衛生費支出	36,000		36,000
	医療費支出	1,000		1,000
	消耗器具備品費支出	113,000	89,100	23,900
	保険料支出	493,000	427,690	65,310
	賃借料支出	10,000		10,000
	車両費支出(事業)	1,261,000	1,260,179	821
	諸謝金支出	40,000		40,000
	諸謝金支出	40,000		40,000
	租税公課支出	76,000	49,500	26,500
	事務費支出	5,072,000	3,452,823	1,619,177
	福利厚生費支出	1,340,000	994,655	345,345
	事務消耗品費支出	575,000	574,998	2
	印刷製本費支出	106,000	105,840	160
	修繕費支出	35,000		35,000
	通信運搬費支出	101,000	98,315	2,685
	広報費支出	162,000	27,000	135,000
	手数料支出(事務)	496,000	435,351	60,649
	手数料支出(事務 外部)	496,000	435,351	60,649
	保険料支出	4,000		4,000
	土地・建物賃借料支出	519,000	471,000	48,000
	租税公課支出	50,000	31,250	18,750
	渉外費支出	12,000	880	11,120
	諸会費支出	12,000		12,000
	研修研究費支出(事務)	1,398,000	474,627	923,373
	研修研究費(外部)	1,398,000	474,627	923,373
施設管理負担金支出	224,000	223,947	53	
雑支出	38,000	14,960	23,040	
雑支出	38,000	14,960	23,040	
利用者負担軽減額	92,000	23,446	68,554	
流動資産評価損等による資金減少額	12,000	11,880	120	
徴収不能額	12,000	11,880	120	
事業活動支出計(2)	108,545,000	103,397,817	5,147,183	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,533,000	△ 3,478,428	△ 5,054,572	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,057,000	2,055,723	1,277
	車輛運搬具取得支出	1,120,000	1,119,147	853
	ソフトウェア取得支出	937,000	936,576	424
	固定資産除却・廃棄支出	1,000		1,000
	車輛運搬具除却・廃棄支出	1,000		1,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	428,000	427,000	1,000
	施設整備等支出計(5)	2,486,000	2,482,723	3,277
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,486,000	△ 2,482,723	△ 3,277
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	2,092,000	2,055,723	36,277
	その他の活動収入計(7)	2,092,000	2,055,723	36,277
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,302,000	1,576,390	1,725,610
	その他の活動による支出	8,000	7,140	860
	長期前払費用支出	8,000	7,140	860
	その他の活動支出計(8)	3,310,000	1,583,530	1,726,470
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,218,000	472,193	△ 1,690,193
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,237,000	△ 5,488,958	△ 6,748,042
	前期末支払資金残高(12)	18,606,000	18,605,805	195
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,369,000	13,116,847	△ 6,747,847

包括支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入		5,000	△ 5,000	
	經常経費寄附金収入		5,000	△ 5,000	
	受託金収入	81,145,000	76,948,200	4,196,800	
	市区町村受託金収入	81,145,000	76,948,200	4,196,800	
	地域包括支援センター受託金収入	81,145,000	76,948,200	4,196,800	
	事業収入	4,000	5,000	△ 1,000	
	利用料収入	4,000	5,000	△ 1,000	
	介護保険事業収入	33,212,000	32,569,041	642,959	
	居宅介護支援介護料収入	15,954,000	15,233,081	720,919	
	介護予防支援介護料収入(外部)	15,954,000	15,233,081	720,919	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,258,000	17,335,960	△ 77,960	
	事業費収入	17,258,000	17,335,960	△ 77,960	
	福祉推進事業収入	1,316,000	1,316,000	0	
	受託事業収入	1,316,000	1,316,000	0	
	その他の収入	4,000		4,000	
	雑収入	4,000		4,000	
	雑収入	4,000		4,000	
事業活動収入計(1)	115,681,000	110,843,241	4,837,759		
事業活動による収支	支出	人件費支出	81,828,000	80,945,081	882,919
		職員給料支出	45,401,000	44,888,052	512,948
		職員賞与支出	14,868,000	14,865,706	2,294
		非常勤職員給与支出	8,841,000	8,563,535	277,465
		退職給付支出	1,737,000	1,735,500	1,500
		法定福利費支出	10,981,000	10,892,288	88,712
		事業費支出	6,583,000	4,943,601	1,639,399
		保健衛生費支出	4,000		4,000
		教養娯楽費	321,000	121,027	199,973
		教養娯楽費支出(外部)	299,000	112,027	186,973
		教養娯楽費支出(内部)	22,000	9,000	13,000
		消耗器具備品費支出	238,000	47,408	190,592
		保険料支出	119,000	79,200	39,800
		賃借料支出	3,537,000	3,391,792	145,208
		車輛費支出(事業)	1,303,000	951,474	351,526
		諸謝金支出	1,051,000	352,700	698,300
		諸謝金支出	1,043,000	344,500	698,500
	諸謝金(内部)	8,000	8,200	△ 200	
	租税公課支出	10,000		10,000	
	事務費支出	17,135,000	12,182,991	4,952,009	
	福利厚生費支出	198,000	148,022	49,978	
	旅費交通費支出	2,000	1,840	160	
	事務消耗品費支出	802,000	549,386	252,614	
	修繕費支出	136,000		136,000	
	通信運搬費支出	855,000	631,599	223,401	
	会議費支出	76,000	13,192	62,808	
	会議費(外部)	76,000	13,192	62,808	
	広報費支出	506,000	215,185	290,815	
	手数料支出(事務)	13,591,000	9,958,274	3,632,726	
	手数料支出(事務 外部)	10,074,000	8,240,870	1,833,130	
	手数料支出(事務 法人内部)	3,517,000	1,717,404	1,799,596	
	土地・建物質借料支出	130,000	126,000	4,000	
	租税公課支出	28,000	14,050	13,950	
	渉外費支出	10,000	1,059	8,941	
	研修研究費支出(事務)	491,000	251,690	239,310	
	研修研究費(外部)	491,000	251,690	239,310	
	施設管理負担金支出	310,000	272,694	37,306	
事業活動支出計(2)	105,546,000	98,071,673	7,474,327		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,135,000	12,771,568	△ 2,636,568		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	216,000	162,000	54,000
		器具及び備品取得支出	216,000	162,000	54,000
		施設整備等支出計(5)	216,000	162,000	54,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 216,000	△ 162,000	△ 54,000		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	352,000	162,000	190,000
	その他の活動収入計(7)	352,000	162,000	190,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	12,039,000	37,629,940	△ 25,590,940
	その他の活動支出計(8)	12,039,000	37,629,940	△ 25,590,940
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,687,000	△ 37,467,940	25,780,940
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,768,000	△ 24,858,372	23,090,372
	前期末支払資金残高(12)	24,856,000	24,858,372	△ 2,372
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,088,000	0	23,088,000

総合福祉センター拠点区分拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	300,000	300,000	0	
	経常経費寄附金収入	300,000	300,000	0	
	経常経費補助金収入		30,000	△ 30,000	
	その他の補助金収入		30,000	△ 30,000	
	その他の補助金収入		30,000	△ 30,000	
	受託金収入	99,133,000	98,878,080	254,920	
	市区町村受託金収入	99,133,000	98,878,080	254,920	
	総合福祉センター指定管理受託金収入	95,919,000	95,918,600	400	
	介護予防運動事業受託収入	1,464,000	1,464,480	△ 480	
	ひとり親家庭児童学習支援事業受託金収入	1,750,000	1,495,000	255,000	
	事業収入	5,910,000	5,983,030	△ 73,030	
	利用料収入	5,910,000	5,983,030	△ 73,030	
	児童福祉事業収入	30,000		30,000	
	その他の事業収入	30,000		30,000	
	補助金事業収入	30,000		30,000	
	受取利息配当金収入	1,000	222	778	
	受取利息配当金収入	1,000	222	778	
事業活動収入計(1)	105,374,000	105,191,332	182,668		
事業活動による収支	支出	人件費支出	71,879,000	70,730,943	1,148,057
		職員給料支出	36,898,000	36,689,517	208,483
		職員賞与支出	12,200,000	12,196,488	3,512
		非常勤職員給与支出	12,657,000	11,764,325	892,675
		退職給付支出	1,202,000	1,201,500	500
		法定福利費支出	8,922,000	8,879,113	42,887
		事業費支出	22,564,000	21,312,867	1,251,133
		保健衛生費支出	31,000	13,823	17,177
		教養娯楽費	6,631,000	5,899,911	731,089
		教養娯楽費支出(外部)	6,610,000	5,885,011	724,989
		教養娯楽費支出(内部)	21,000	14,900	6,100
		水道光熱費支出	12,000,000	11,869,162	130,838
		消耗器具備品費支出	854,000	707,278	146,722
		保険料支出	408,000	361,422	46,578
		賃借料支出	2,033,000	2,007,040	25,960
		車輛費支出(事業)	593,000	444,371	148,629
		租税公課支出	8,000	7,700	300
	雑支出	6,000	2,160	3,840	
	事務費支出	20,732,000	19,443,043	1,288,957	
	福利厚生費支出	182,000	161,697	20,303	
	職員被服費支出	1,000		1,000	
	旅費交通費支出	61,000	23,410	37,590	
	事務消耗品費支出	1,509,000	1,348,622	160,378	
	印刷製本費支出	44,000	6,000	38,000	
	修繕費支出	1,752,000	887,391	864,609	
	通信運搬費支出	496,000	466,224	29,776	
	会議費支出	8,000	5,836	2,164	
	会議費(外部)	8,000	5,836	2,164	
	広報費支出	183,000	162,220	20,780	
	業務委託費支出	7,903,000	7,879,652	23,348	
	その他の委託費支出	7,903,000	7,879,652	23,348	
	手数料支出(事務)	761,000	725,304	35,696	
	手数料支出(事務 外部)	761,000	725,304	35,696	
	保険料支出	13,000		13,000	
	土地・建物賃借料支出	588,000	576,000	12,000	
	租税公課支出	42,000	31,350	10,650	
	保守料支出	7,065,000	7,064,435	565	
	渉外費支出	5,000		5,000	
	諸会費支出	20,000	20,000	0	
	車両費支出(事務)	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出(事務)	78,000	71,230	6,770	
	研修研究費(外部)	78,000	71,230	6,770	
	雑支出	11,000	3,672	7,328	
	雑支出	11,000	3,672	7,328	
	事業活動支出計(2)	115,175,000	111,486,853	3,688,147	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,801,000	△ 6,295,521	△ 3,505,479	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)		0	0
	支出			
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
	その他の活動による収入			
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	10,554,000	7,096,401	3,457,599
	その他の活動収入計(7)	10,554,000	7,096,401	3,457,599
	その他の活動による支出			
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	753,000	800,880	△ 47,880
	その他の活動支出計(8)	753,000	800,880	△ 47,880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,801,000	6,295,521	3,505,479
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000
	経常経費寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000
	受託金収入	38,555,000	38,554,880	120
	市区町村受託金収入	38,555,000	38,554,880	120
	サンホーム滝呂指定管理受託金収入	36,572,000	36,572,000	0
	介護予防運動事業受託収入	1,983,000	1,982,880	120
	事業収入	2,263,000	2,813,490	△ 550,490
	利用料収入	2,263,000	2,813,490	△ 550,490
	事業活動収入計(1)	40,819,000	41,378,370	△ 559,370
	支出			
	人件費支出	20,302,000	19,038,037	1,263,963
	職員給料支出	9,882,000	9,865,580	16,420
	職員賞与支出	3,305,000	3,303,583	1,417
	非常勤職員給与支出	4,296,000	3,641,019	654,981
	退職給付支出	335,000	267,000	68,000
	法定福利費支出	2,484,000	1,960,855	523,145
	事業費支出	12,960,000	11,750,858	1,209,142
	保健衛生費支出	49,000	789	48,211
教養娯楽費	2,957,000	2,594,146	362,854	
教養娯楽費支出(外部)	2,895,000	2,532,646	362,354	
教養娯楽費支出(内部)	62,000	61,500	500	
水道光熱費支出	7,190,000	6,648,040	541,960	
燃料費支出	2,019,000	1,969,040	49,960	
消耗器具備品費支出	252,000	154,435	97,565	
保険料支出	146,000	143,660	2,340	
賃借料支出	239,000	207,184	31,816	
車輛費支出(事業)	108,000	33,564	74,436	
事務費支出	6,822,000	5,970,849	851,151	
福利厚生費支出	62,000	39,028	22,972	
職員被服費支出	1,000		1,000	
旅費交通費支出	8,000		8,000	
事務消耗品費支出	501,000	348,631	152,369	
修繕費支出	985,000	685,387	299,613	
通信運搬費支出	272,000	265,761	6,239	
会議費支出	4,000	3,784	216	
会議費(外部)	4,000	3,784	216	
広報費支出	81,000	81,000	0	
業務委託費支出	1,151,000	1,150,778	222	
その他の委託費支出	1,151,000	1,150,778	222	
手数料支出(事務)	821,000	616,752	204,248	
手数料支出(事務 外部)	821,000	616,752	204,248	
租税公課支出	167,000	79,550	87,450	
保守料支出	2,712,000	2,662,178	49,822	
諸会費支出	26,000	25,000	1,000	
研修研究費支出(事務)	31,000	13,000	18,000	
研修研究費(外部)	31,000	13,000	18,000	
事業活動支出計(2)	40,084,000	36,759,744	3,324,256	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	735,000	4,618,626	△ 3,883,626	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,318,000	685,387	1,632,613
	その他の活動収入計(7)	2,318,000	685,387	1,632,613
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	3,053,000	5,304,013	△ 2,251,013
	その他の活動支出計(8)	3,053,000	5,304,013	△ 2,251,013
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 735,000	△ 4,618,626	3,883,626
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ふれあいセンター姫拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	受託金収入	35,172,000	35,172,880	△ 880
	市区町村受託金収入	35,172,000	35,172,880	△ 880
	ふれあいセンター姫指定管理受託収入	33,190,000	33,190,000	0
	介護予防運動事業受託収入	1,982,000	1,982,880	△ 880
	事業収入	2,202,000	2,775,643	△ 573,643
	利用料収入	2,202,000	2,775,643	△ 573,643
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	37,375,000	37,948,523	△ 573,523
	事業活動による収支	人件費支出	17,523,000	17,225,786
職員給料支出		8,534,000	8,498,542	35,458
職員賞与支出		2,504,000	2,502,369	1,631
非常勤職員給与支出		4,012,000	3,761,698	250,302
退職給付支出		402,000	400,500	1,500
法定福利費支出		2,071,000	2,062,677	8,323
事業費支出		11,580,000	9,896,635	1,683,365
保健衛生費支出		4,000	1,586	2,414
教養娯楽費		2,828,000	2,668,116	159,884
教養娯楽費支出(外部)		2,825,000	2,668,116	156,884
教養娯楽費支出(内部)		3,000		3,000
水道光熱費支出		6,460,000	5,124,757	1,335,243
燃料費支出		1,437,000	1,403,776	33,224
消耗器具備品費支出		248,000	126,689	121,311
保険料支出		134,000	131,560	2,440
賃借料支出		357,000	346,661	10,339
車輛費支出(事業)		112,000	93,490	18,510
事務費支出		7,596,000	6,612,757	983,243
福利厚生費支出		60,000	40,442	19,558
職員被服費支出		1,000		1,000
旅費交通費支出		15,000	600	14,400
事務消耗品費支出		493,000	322,588	170,412
修繕費支出		1,282,000	1,156,807	125,193
通信運搬費支出		407,000	315,922	91,078
会議費支出		3,000	3,000	0
会議費(外部)		3,000	3,000	0
広報費支出		81,000	81,000	0
業務委託費支出		888,000	836,305	51,695
その他の委託費支出		888,000	836,305	51,695
手数料支出(事務)		1,184,000	1,028,788	155,212
手数料支出(事務 外部)		1,184,000	1,028,788	155,212
保険料支出		50,000	30,030	19,970
租税公課支出		207,000	82,250	124,750
保守料支出		2,625,000	2,604,811	20,189
諸会費支出		28,000	25,000	3,000
車両費支出(事務)		207,000	72,214	134,786
研修研究費支出(事務)		65,000	13,000	52,000
研修研究費(外部)		65,000	13,000	52,000
事業活動支出計(2)		36,699,000	33,735,178	2,963,822
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		676,000	4,213,345	△ 3,537,345
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	270,000	270,000	0
	構築物取得支出	270,000	270,000	0
施設整備等支出計(5)	270,000	270,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 270,000	△ 270,000	0	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,289,000	1,426,807	862,193	
	その他の活動収入計(7)	2,289,000	1,426,807	862,193	
	その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	2,695,000	5,370,152	△ 2,675,152
		その他の活動支出計(8)	2,695,000	5,370,152	△ 2,675,152
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 406,000	△ 3,943,345	3,537,345	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

かさほら福祉センター拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	25,861,000	25,860,109	891	
	市区町村受託金収入	25,861,000	25,860,109	891	
	かさほら福祉指定管理受託金収入	25,861,000	25,860,109	891	
	受取利息配当金収入		42	△ 42	
	受取利息配当金収入		42	△ 42	
	事業活動収入計(1)	25,861,000	25,860,151	849	
事業活動による支出	人件費支出	5,280,000	5,278,182	1,818	
	職員給料支出	2,956,000	2,955,396	604	
	職員賞与支出	1,038,000	1,037,814	186	
	退職給付支出	134,000	133,500	500	
	法定福利費支出	1,152,000	1,151,472	528	
	事業費支出	8,457,000	8,378,838	78,162	
	水道光熱費支出	5,226,000	5,193,572	32,428	
	燃料費支出	2,923,000	2,878,598	44,402	
	保険料支出	3,000	2,420	580	
	賃借料支出	305,000	304,248	752	
	事務費支出	11,814,000	11,603,839	210,161	
	福利厚生費支出	12,000	7,250	4,750	
	事務消耗品費支出	402,000	398,360	3,640	
	修繕費支出	460,000	441,990	18,010	
	通信運搬費支出	656,000	651,068	4,932	
	広報費支出	27,000	27,000	0	
	業務委託費支出	5,550,000	5,549,185	815	
	その他の委託費支出	5,550,000	5,549,185	815	
	手数料支出(事務)	1,060,000	961,348	98,652	
	手数料支出(事務 外部)	1,055,000	961,348	93,652	
	手数料支出(事務 法人内部)	5,000		5,000	
	賃借料支出	206,000	205,800	200	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	保守料支出	3,422,000	3,345,138	76,862	
	諸会費支出	13,000	12,000	1,000	
	研修研究費支出(事務)	5,000	4,500	500	
	研修研究費(外部)	5,000	4,500	500	
	事業活動支出計(2)	25,551,000	25,260,859	290,141	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		310,000	599,292	△ 289,292
	施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	832,000	441,990	390,010	
	その他の活動収入計(7)	832,000	441,990	390,010	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	1,142,000	1,041,282	100,718	
	その他の活動支出計(8)	1,142,000	1,041,282	100,718	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 310,000	△ 599,292	289,292	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

川北児童館拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入		3,000	△ 3,000
	經常経費寄附金収入		3,000	△ 3,000
	受託金収入	43,647,000	43,645,000	2,000
	市区町村受託金収入	43,647,000	43,645,000	2,000
	児童館指定管理事業受託金収入	43,647,000	43,645,000	2,000
	事業収入	920,000	941,550	△ 21,550
	利用料収入	920,000	941,550	△ 21,550
	受取利息配当金収入		89	△ 89
	受取利息配当金収入		89	△ 89
	その他の収入		920	△ 920
	雑収入		920	△ 920
	雑収入		920	△ 920
	事業活動収入計(1)	44,567,000	44,590,559	△ 23,559
	事業活動による収支	人件費支出	35,318,000	33,961,945
職員給料支出		12,518,000	12,403,037	114,963
職員賞与支出		4,267,000	4,265,057	1,943
非常勤職員給与支出		13,935,000	12,717,736	1,217,264
退職給付支出		536,000	534,000	2,000
法定福利費支出		4,062,000	4,042,115	19,885
事業費支出		3,366,000	2,846,713	519,287
保健衛生費支出		27,000	17,971	9,029
教養娯楽費		1,490,000	1,187,878	302,122
教養娯楽費支出(外部)		1,472,000	1,178,078	293,922
教養娯楽費支出(内部)		18,000	9,800	8,200
水道光熱費支出		1,162,000	1,096,570	65,430
燃料費支出		120,000	86,838	33,162
消耗器具備品費支出		378,000	289,568	88,432
保険料支出		155,000	143,168	11,832
賃借料支出		28,000	24,720	3,280
雑支出		6,000		6,000
事務費支出		2,786,000	2,377,037	408,963
福利厚生費支出		156,000	125,730	30,270
旅費交通費支出		124,000	106,020	17,980
事務消耗品費支出		634,000	556,281	77,719
修繕費支出		339,000	206,091	132,909
通信運搬費支出		497,000	464,558	32,442
会議費支出		8,000	4,896	3,104
会議費(外部)		8,000	4,896	3,104
広報費支出		111,000	108,000	3,000
業務委託費支出		40,000	21,100	18,900
その他の委託費支出		40,000	21,100	18,900
手数料支出(事務)		411,000	373,223	37,777
手数料支出(事務 外部)		411,000	373,223	37,777
租税公課支出		41,000	33,950	7,050
保守料支出		353,000	325,188	27,812
諸会費支出		52,000	52,000	0
研修研究費支出(事務)		20,000		20,000
研修研究費(外部)		20,000		20,000
事業活動支出計(2)		41,470,000	39,185,695	2,284,305
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,097,000	5,404,864	△ 2,307,864
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,510,000	206,091	2,303,909
	その他の活動収入計(7)	2,510,000	206,091	2,303,909
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	5,607,000	5,610,955	△ 3,955
	その他の活動支出計(8)	5,607,000	5,610,955	△ 3,955
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,097,000	△ 5,404,864	2,307,864
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

発達支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	102,004,000	102,007,400	△ 3,400	
	市区町村受託金収入	102,004,000	102,007,400	△ 3,400	
	発達支援センター事業受託金収入	102,004,000	102,007,400	△ 3,400	
	事業収入	87,000	103,360	△ 16,360	
	利用料収入	87,000	103,360	△ 16,360	
	児童福祉事業収入	25,000		25,000	
	その他の事業収入	25,000		25,000	
	補助金事業収入	25,000		25,000	
	受取利息配当金収入		96	△ 96	
	受取利息配当金収入		96	△ 96	
	事業活動収入計(1)	102,116,000	102,110,856	5,144	
事業活動による収支	支出	人件費支出	98,673,000	97,947,511	725,489
		職員給料支出	53,316,000	53,028,742	287,258
		職員賞与支出	16,867,000	16,816,335	50,665
		非常勤職員給与支出	13,425,000	13,052,533	372,467
		退職給付支出	2,270,000	2,269,500	500
		法定福利費支出	12,795,000	12,780,401	14,599
		事業費支出	5,345,000	4,427,966	917,034
		保健衛生費支出	38,000	3,471	34,529
		教養娯楽費	1,661,000	1,336,613	324,387
		教養娯楽費支出(外部)	1,637,000	1,314,313	322,687
		教養娯楽費支出(内部)	24,000	22,300	1,700
		水道光熱費支出	1,982,000	1,826,886	155,114
		燃料費支出	122,000	77,635	44,365
		消耗器具備品費支出	354,000	277,215	76,785
		保険料支出	444,000	412,810	31,190
		賃借料支出	164,000	151,940	12,060
		車輛費支出(事業)	556,000	329,796	226,204
		租税公課支出	24,000	11,600	12,400
	事務費支出	5,162,000	4,197,790	964,210	
	福利厚生費支出	270,000	223,310	46,690	
	旅費交通費支出	15,000	4,930	10,070	
	事務消耗品費支出	1,229,000	793,344	435,656	
	印刷製本費支出	13,000		13,000	
	修繕費支出	612,000	580,031	31,969	
	通信運搬費支出	507,000	483,025	23,975	
	会議費支出	23,000		23,000	
	会議費(外部)	23,000		23,000	
	広報費支出	83,000	82,080	920	
	業務委託費支出	1,051,000	886,164	164,836	
	その他の委託費支出	1,051,000	886,164	164,836	
	手数料支出(事務)	425,000	403,020	21,980	
	手数料支出(事務 外部)	390,000	368,020	21,980	
	手数料支出(事務 法人内部)	35,000	35,000	0	
	保険料支出	104,000	101,750	2,250	
	租税公課支出	42,000	18,850	23,150	
	保守料支出	430,000	356,940	73,060	
諸会費支出	30,000	29,000	1,000		
車両費支出(事務)	93,000	91,184	1,816		
研修研究費支出(事務)	235,000	144,162	90,838		
研修研究費(外部)	230,000	139,162	90,838		
研修研究費(内部)	5,000	5,000	0		
	事業活動支出計(2)	109,180,000	106,573,267	2,606,733	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,064,000	△ 4,462,411	△ 2,601,589	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	819,000	739,000	80,000
		施設整備等補助金収入	819,000	739,000	80,000
		施設整備等収入計(4)	819,000	739,000	80,000
	支出	固定資産取得支出	5,158,000	4,842,107	315,893
		車輛運搬具取得支出	2,195,000	2,088,107	106,893
		器具及び備品取得支出	802,000	594,000	208,000
ソフトウェア取得支出	2,161,000	2,160,000	1,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,012,000	927,036	84,964		
	施設整備等支出計(5)	6,170,000	5,769,143	400,857	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,351,000	△ 5,030,143	△ 320,857	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	14,692,000	10,743,254	3,948,746
	その他の活動収入計(7)	14,692,000	10,743,254	3,948,746
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,261,000	1,236,420	1,024,580
	その他の活動による支出	16,000	14,280	1,720
	長期前払費用支出	16,000	14,280	1,720
	その他の活動支出計(8)	2,277,000	1,250,700	1,026,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,415,000	9,492,554	2,922,446
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

保育園拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入		49,000	△ 49,000	
	都道府県補助金収入		49,000	△ 49,000	
	岐阜県補助金収入		49,000	△ 49,000	
	保育事業収入	103,765,000	104,047,430	△ 282,430	
	委託費収入	94,903,000	93,461,050	1,441,950	
	その他の事業収入	8,862,000	10,586,380	△ 1,724,380	
	補助金事業収入	8,862,000	10,586,380	△ 1,724,380	
	受取利息配当金収入		349	△ 349	
	受取利息配当金収入		349	△ 349	
	その他の収入	1,386,000	1,455,630	△ 69,630	
	利用者等外給食費収入	1,386,000	1,455,630	△ 69,630	
	事業活動収入計(1)		105,151,000	105,552,409	△ 401,409
	支出	人件費支出	87,401,000	86,246,598	1,154,402
		職員給料支出	38,390,000	38,148,685	241,315
職員賞与支出		12,953,000	12,945,261	7,739	
非常勤職員給与支出		25,006,000	24,101,636	904,364	
退職給付支出		534,000	534,000	0	
法定福利費支出		10,518,000	10,517,016	984	
事業費支出		7,565,000	7,167,789	397,211	
給食費		4,348,000	4,109,435	238,565	
給食費支出(外部)		4,348,000	4,109,435	238,565	
保健衛生費支出		89,600	76,660	12,940	
保育材料費支出		699,400	699,306	94	
水道光熱費支出		1,823,000	1,690,237	132,763	
燃料費支出		200,000	187,848	12,152	
消耗器具備品費支出		405,000	404,303	697	
事務費支出		3,247,000	3,042,548	204,452	
福利厚生費支出		276,000	218,740	57,260	
職員被服費支出		20,000	7,614	12,386	
旅費交通費支出		36,000	9,300	26,700	
事務消耗品費支出		500,000	490,488	9,512	
水道光熱費支出		273,000	236,996	36,004	
修繕費支出		413,000	412,148	852	
通信運搬費支出		174,000	167,705	6,295	
広報費支出		27,000	27,000	0	
手数料支出(事務)		832,000	797,828	34,172	
手数料支出(事務 外部)		832,000	797,828	34,172	
保険料支出		293,000	287,030	5,970	
租税公課支出		70,000	69,800	200	
保守料支出		118,000	115,236	2,764	
諸会費支出		115,000	107,000	8,000	
車両費支出(事務)		45,000	44,543	457	
研修研究費支出(事務)		55,000	51,120	3,880	
研修研究費(外部)		55,000	51,120	3,880	
その他の支出		1,456,000	1,455,630	370	
利用者等外給食費支出		1,456,000	1,455,630	370	
事業活動支出計(2)		99,669,000	97,912,565	1,756,435	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,482,000	7,639,844	△ 2,157,844	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	238,000	238,000	0	
	施設整備等補助金収入	238,000	238,000	0	
	施設整備等収入計(4)		238,000	238,000	0
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0		
固定資産取得支出	2,319,000	2,009,880	309,120		
器具及び備品取得支出	2,319,000	2,009,880	309,120		
施設整備等支出計(5)		3,509,000	3,199,880	309,120	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,271,000	△ 2,961,880	△ 309,120	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その 他の 活動 による 収 支	積立資産取崩収入	2,723,000	2,421,397	301,603
	修繕積立資産取崩収入(保育)	700,000	649,517	50,483
	備品等購入積立資産取崩収入(保育)	2,023,000	1,771,880	251,120
	その他の活動収入計(7)	2,723,000	2,421,397	301,603
	拠点区分間繰入金支出	4,350,000	7,169,240	△ 2,819,240
	その他の活動支出計(8)	4,350,000	7,169,240	△ 2,819,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,627,000	△ 4,747,843	3,120,843
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	584,000	△ 69,879	653,879
	前期末支払資金残高(12)	28,111,000	28,110,475	525
	当期末支払資金残高(11)+(12)	28,695,000	28,040,596	654,404

保育園受託拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	200,000	200,000	0	
	共同募金配分金収入	200,000	200,000	0	
	メニュー事業配分金収入	200,000	200,000	0	
	保育事業収入	101,577,000	106,317,595	△ 4,740,595	
	委託費収入	85,549,000	87,125,090	△ 1,576,090	
	利用者等利用料収入	40,000		40,000	
	その他の利用料収入	40,000		40,000	
	その他の事業収入	15,988,000	19,192,505	△ 3,204,505	
	補助金事業収入	15,468,000	18,605,785	△ 3,137,785	
	受託事業収入	520,000	522,720	△ 2,720	
	その他の事業収入		64,000	△ 64,000	
	受取利息配当金収入		114	△ 114	
	受取利息配当金収入		114	△ 114	
	その他の収入	2,070,000	2,049,860	20,140	
	受入研修費収入	10,000		10,000	
	利用者等外給食費収入	1,820,000	1,830,940	△ 10,940	
	雑収入	240,000	218,920	21,080	
	雑収入	240,000	218,920	21,080	
	事業活動収入計(1)		103,847,000	108,567,569	△ 4,720,569
	事業活動による収支	支出	人件費支出	94,903,000	93,542,865
職員給料支出			52,220,000	51,362,978	857,022
職員賞与支出			17,400,000	17,398,558	1,442
非常勤職員給与支出			12,475,000	12,073,163	401,837
退職給付支出			757,000	756,500	500
法定福利費支出			12,051,000	11,951,666	99,334
事業費支出			13,058,000	11,211,246	1,846,754
給食費			6,500,000	5,835,639	664,361
給食費支出(外部)			6,497,000	5,832,639	664,361
給食費支出(内部)			3,000	3,000	0
保健衛生費支出			160,000	83,685	76,315
教養娯楽費			90,000	71,460	18,540
教養娯楽費支出(外部)			90,000	71,460	18,540
保育材料費支出			850,000	610,039	239,961
水道光熱費支出			4,293,000	3,597,461	695,539
燃料費支出			110,000	72,717	37,283
消耗器具備品費支出			1,040,000	932,264	107,736
雑支出			15,000	7,981	7,019
事務費支出			3,522,000	2,843,423	678,577
福利厚生費支出			264,000	211,244	52,756
職員被服費支出		80,000	34,721	45,279	
旅費交通費支出		37,000	34,760	2,240	
事務消耗品費支出		384,000	315,125	68,875	
水道光熱費支出		630,000	503,631	126,369	
燃料費支出		30,000	11,379	18,621	
修繕費支出		300,000	237,369	62,631	
通信運搬費支出		239,000	206,573	32,427	
会議費支出		10,000	7,114	2,886	
会議費(外部)		10,000	7,114	2,886	
広報費支出		27,000	27,000	0	
手数料支出(事務)		756,000	642,802	113,198	
手数料支出(事務 外部)		752,000	639,802	112,198	
手数料支出(事務 法人内部)		4,000	3,000	1,000	
保険料支出		113,000	111,515	1,485	
土地・建物賃借料支出		50,000	50,000	0	
租税公課支出		65,000	64,350	650	
保守料支出		361,000	254,880	106,120	
諸会費支出		132,000	122,700	9,300	
研修研究費支出(事務)		40,000	6,100	33,900	
研修研究費(外部)		40,000	6,100	33,900	
雑支出		4,000	2,160	1,840	
雑支出		4,000	2,160	1,840	
その他の支出		1,831,000	1,830,940	60	
利用者等外給食費支出		1,831,000	1,830,940	60	
事業活動支出計(2)		113,314,000	109,428,474	3,885,526	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,467,000	△ 860,905	△ 8,606,095	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	23,000		23,000
	器具及び備品取得支出	23,000		23,000
	施設整備等支出計(5)	23,000		23,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 23,000		△ 23,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,413,000	1,993,965	419,035
	その他の活動収入計(7)	2,413,000	1,993,965	419,035
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,163,000	1,133,060	29,940
その他の活動支出計(8)		1,163,000	1,133,060	29,940
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,250,000	860,905	389,095
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,240,000	0	△ 8,240,000
前期末支払資金残高(12)		8,240,000	8,239,426	574
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	8,239,426	△ 8,239,426

自立支援拠点区分拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	183,000	209,157	△ 26,157
	經常経費寄附金収入	183,000	209,157	△ 26,157
	就労支援事業収入	10,303,000	10,212,165	90,835
	自主事業収入	2,342,000	2,193,486	148,514
	自主事業収入(外部)	1,875,000	1,738,386	136,614
	自主事業収入(内部)	467,000	455,100	11,900
	受託事業収入	7,961,000	8,018,679	△ 57,679
	受託事業収入(外部)	6,827,000	6,821,339	5,661
	受託事業収入(内部)	1,134,000	1,197,340	△ 63,340
	障害福祉サービス等事業収入	139,805,000	139,615,546	189,454
	自立支援給付費収入	130,913,000	134,875,583	△ 3,962,583
	介護給付費収入	64,380,000	69,173,931	△ 4,793,931
	訓練等給付費収入	53,738,000	52,818,420	919,580
	計画相談支援給付費収入	12,795,000	12,883,232	△ 88,232
	利用者負担金収入	2,587,000	205,410	2,381,590
	補足給付費収入	450,000	450,000	0
	特定障害者特別給付費収入	450,000	450,000	0
	特定費用収入	3,563,000	3,373,453	189,547
	その他の事業収入	2,292,000	711,100	1,580,900
	補助金事業収入	1,535,000	73,000	1,462,000
	その他の事業収入	757,000	638,100	118,900
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	4,000
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	4,000
	その他の収入	1,177,000	1,409,978	△ 232,978
	利用者等外給食費収入	72,000	74,692	△ 2,692
	雑収入	1,105,000	1,335,286	△ 230,286
	雑収入	1,105,000	1,335,286	△ 230,286
事業活動収入計(1)	151,472,000	151,446,846	25,154	
事業活動による収支	人件費支出	139,942,000	136,287,131	3,654,869
	職員給料支出	66,066,000	64,935,174	1,130,826
	職員賞与支出	20,450,000	20,316,534	133,466
	非常勤職員給与支出	33,688,000	31,324,285	2,363,715
	退職給付支出	1,516,000	1,513,000	3,000
	法定福利費支出	18,222,000	18,198,138	23,862
	事業費支出	13,603,000	12,368,487	1,234,513
	給食費	457,000	456,260	740
	給食費支出(外部)	457,000	456,260	740
	介護用品費支出	28,000	906	27,094
	保健衛生費支出	117,000	84,248	32,752
	教養娯楽費	1,517,000	1,304,544	212,456
	教養娯楽費支出(外部)	1,493,000	1,295,844	197,156
	教養娯楽費支出(内部)	24,000	8,700	15,300
	水道光熱費支出	4,270,000	4,211,287	58,713
	燃料費支出	5,000	5,000	5,000
	消耗器具備品費支出	1,831,000	1,568,259	262,741
	保険料支出	1,407,000	1,292,182	114,818
	賃借料支出	252,000	220,564	31,436
	車輛費支出(事業)	3,506,000	3,077,137	428,863
	租税公課支出	209,000	153,100	55,900
	雑支出	4,000	4,000	4,000
	事務費支出	10,769,000	8,633,232	2,135,768
	福利厚生費支出	652,000	391,752	260,248
	職員被服費支出	92,000	50,000	42,000
	旅費交通費支出	33,000	11,220	21,780
	事務消耗品費支出	620,000	461,896	158,104
	水道光熱費支出	34,000	34,000	34,000
	燃料費支出	11,000	5,451	5,549
	修繕費支出	3,798,000	3,378,546	419,454
	通信運搬費支出	637,000	566,582	70,418
	会議費支出	18,000	4,593	13,407
	会議費(外部)	18,000	4,593	13,407
広報費支出	196,000	168,280	27,720	
業務委託費支出	234,000	234,000	234,000	
その他の委託費支出	234,000	234,000	234,000	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	手数料支出(事務)	1,652,000	1,484,955	167,045
	手数料支出(事務 外部)	1,652,000	1,484,955	167,045
	保険料支出	20,000		20,000
	賃借料支出	105,000	97,793	7,207
	土地・建物賃借料支出	1,311,000	1,300,110	10,890
	租税公課支出	358,000	125,550	232,450
	保守料支出	531,000	356,184	174,816
	渉外費支出	21,000		21,000
	諸会費支出	117,000	99,500	17,500
	研修研究費支出(事務)	283,000	130,720	152,280
	研修研究費(外部)	283,000	130,720	152,280
	雑支出	46,000	100	45,900
	雑支出	46,000	100	45,900
	就労支援事業支出	11,250,000	10,450,182	799,818
	就労支援事業販売原価支出	8,685,000	7,887,283	797,717
	就労支援事業製造原価支出	8,685,000	7,887,283	797,717
	就労支援事業販管費支出	2,565,000	2,562,899	2,101
	その他の支出	80,000	74,692	5,308
	利用者等外給食費支出	75,000	74,692	308
	雑支出	5,000		5,000
雑支出	5,000		5,000	
事業活動支出計(2)	175,644,000	167,813,724	7,830,276	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,172,000	△ 16,366,878	△ 7,805,122	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	5,645,000	5,603,580	41,420
	器具及び備品取得支出	1,215,000	1,175,580	39,420
	ソフトウェア取得支出	4,430,000	4,428,000	2,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,606,000	1,603,096	2,904	
施設整備等支出計(5)	7,251,000	7,206,676	44,324	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,251,000	△ 7,206,676	△ 44,324	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,613,000	7,646,840	2,966,160
	その他の活動収入計(7)	10,613,000	7,646,840	2,966,160
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,405,000	1,602,812	△ 197,812
	その他の活動による支出	4,000	3,552	448
その他の特別支出	4,000	3,552	448	
その他の活動支出計(8)	1,409,000	1,606,364	△ 197,364	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,204,000	6,040,476	3,163,524	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 22,219,000	△ 17,533,078	△ 4,685,922	
前期末支払資金残高(12)	37,867,000	37,863,927	3,073	
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,648,000	20,330,849	△ 4,682,849	

施設拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	562,000	536,753	25,247
	水道光熱費支出	482,000	458,274	23,726
	燃料費支出	4,000	3,347	653
	保険料支出	30,000	29,340	660
	賃借料支出	46,000	45,792	208
	事務費支出	4,918,000	4,642,859	275,141
	事務消耗品費支出	138,000	107,066	30,934
	修繕費支出	262,000	260,928	1,072
	通信運搬費支出	634,000	633,766	234
	手数料支出(事務)	1,455,000	1,312,599	142,401
	手数料支出(事務 外部)	1,455,000	1,312,599	142,401
土地・建物賃借料支出	2,400,000	2,300,000	100,000	
諸会費支出	24,000	24,000	0	
研修研究費支出(事務)	5,000	4,500	500	
研修研究費(外部)	5,000	4,500	500	
事業活動支出計(2)	5,480,000	5,179,612	300,388	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,480,000	△ 5,179,612	△ 300,388	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	5,306,000	3,721,140	1,584,860
	土地取得支出	123,000	122,472	528
	建物取得支出	2,785,000	2,784,888	112
	器具及び備品取得支出	814,000	813,780	220
	建設仮勘定取得支出	1,584,000	0	1,584,000
施設整備等支出計(5)	5,306,000	3,721,140	1,584,860	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,306,000	△ 3,721,140	△ 1,584,860	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,786,000	8,900,752	1,885,248
	その他の活動収入計(7)	10,786,000	8,900,752	1,885,248
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,786,000	8,900,752	1,885,248	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

退職共済拠点区分拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	人件費支出 退職給付支出	2,945,000 2,945,000	2,876,116 2,876,116	68,884 68,884
	事業活動支出計(2)	2,945,000	2,876,116	68,884
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,945,000	△ 2,876,116	△ 68,884
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,865,000	2,796,568	68,432
	退職給付引当資産取崩収入	2,865,000	2,796,568	68,432
	拠点区分間繰入金収入	11,234,000	11,233,095	905
	その他の活動による収入	80,000	79,548	452
	その他の特別収入	80,000	79,548	452
	その他の活動収入計(7)	14,179,000	14,109,211	69,789
	支出			
	積立資産支出	11,234,000	11,233,095	905
退職給付引当資産支出	11,234,000	11,233,095	905	
その他の活動支出計(8)	11,234,000	11,233,095	905	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,945,000	2,876,116	68,884
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成30年度

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日

(至)平成31年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,392,148	12,492,884	△ 100,736
	一般会費収益	9,129,148	9,113,884	15,264
	特別会費収益	1,561,000	1,599,000	△ 38,000
	賛助会費収益	1,702,000	1,780,000	△ 78,000
	寄附金収益	992,292	996,544	△ 4,252
	経常経費寄附金収益	992,292	996,544	△ 4,252
	経常経費補助金収益	6,586,846	6,122,928	463,918
	都道府県社協補助金収益	1,628,000	1,478,000	150,000
	支えあいの場づくり支援補助金収益	150,000		150,000
	相談体制支援事務費補助金収益	1,478,000	1,478,000	0
	その他の補助金収益	500,000	500,000	0
	その他の助成金収益	500,000	500,000	0
	共同募金配分金収益	3,081,346	4,144,928	△ 1,063,582
	一般配分金収益	2,271,211	3,136,473	△ 865,262
	メニュー事業配分金収益	200,000	400,000	△ 200,000
	歳末配分金収益	610,135	608,455	1,680
	受託金収益	27,711,600	28,555,600	△ 844,000
	市区町村受託金収益	23,484,600	23,484,600	0
	生活自立支援センター事業受託金収益	23,484,600	23,484,600	0
	都道府県社協受託金収益	4,227,000	5,071,000	△ 844,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	716,000	714,000	2,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	3,511,000	4,357,000	△ 846,000
	事業収益	658,500	517,250	141,250
	利用料収益	523,500	517,250	6,250
	広告料収益	135,000		135,000
	福祉推進事業収益	31,392,990	21,296,248	10,096,742
	本部補助事業収益	24,337,000	14,584,000	9,753,000
	補助事業収益	3,829,990	3,822,248	7,742
	受託事業収益	3,226,000	2,890,000	336,000
	サービス活動収益計(1)	79,734,376	69,981,454	9,752,922
	費用			
	人件費	90,437,806	85,115,577	5,322,229
	役員報酬	1,235,000	1,240,000	△ 5,000
	職員給料	52,115,021	47,558,445	4,556,576
	職員賞与	11,122,287	10,019,146	1,103,141
	賞与引当金繰入	6,713,789	4,670,007	2,043,782
	非常勤職員給与	5,762,490	9,146,453	△ 3,383,963
	退職給付費用	1,869,000	1,602,000	267,000
	法定福利費	11,620,219	10,879,526	740,693
	事業費	29,202,562	28,182,336	1,020,226
	教養娯楽費	2,932,636	2,582,008	350,628
	教養娯楽費(外部)	2,629,286	2,441,408	187,878
	教養娯楽費(内部)	303,350	140,600	162,750
	水道光熱費	132,173	126,973	5,200
	消耗器具備品費	1,336,805	1,698,635	△ 361,830
	保険料	911,423	846,875	64,548
賃借料	1,696,958	1,497,194	199,764	
車両費	355,878	234,764	121,114	
諸謝金	1,045,034	799,400	245,634	
諸謝金(外部)	1,045,034	799,400	245,634	
土地・建物賃借料		104,000	△ 104,000	
助成金支出	20,783,910	20,264,397	519,513	
雑費	7,745	28,090	△ 20,345	
事務費	16,077,586	14,310,368	1,767,218	
福利厚生費	279,254	297,988	△ 18,734	
旅費交通費	95,480	20,820	74,660	
事務消耗品費	1,404,717	1,316,178	88,539	
印刷製本費	979,452	140,391	839,061	
修繕費	25,920	87,481	△ 61,561	
通信運搬費	1,100,767	1,106,906	△ 6,139	
会議費	170,347	158,128	12,219	
会議費(外部)	168,847	158,128	10,719	
会議費(内部)	1,500		1,500	
広報費	3,570,932	3,609,999	△ 39,067	
業務委託費	1,242,168	1,242,168	0	
その他の委託費	1,242,168	1,242,168	0	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用	手数料(事務)	3,595,981	2,687,942	908,039
		手数料(事務 外部)	3,590,981	2,687,942	903,039
		手数料(事務 法人内部)	5,000		5,000
		保険料	53,940	108,660	△ 54,720
		賃借料	45,510		45,510
		土地・建物賃借料	460,760	320,760	140,000
		租税公課	1,069,900	1,088,900	△ 19,000
		保守料	467,360	521,360	△ 54,000
		渉外費	72,114	95,644	△ 23,530
		諸会費	775,580	767,500	8,080
		車両費(事務)	96,648	170,611	△ 73,963
		研修研究費(事務)	297,030	297,670	△ 640
		研修研究費(外部)	297,030	297,670	△ 640
		施設管理負担金支出	273,726	271,262	2,464
		減価償却費	2,132,632	1,435,872	696,760
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 96,048	△ 365,719	269,671
		徴収不能額	54,000	37,000	17,000
徴収不能引当金繰入	82,000	36,000	46,000		
サービス活動費用計(2)	137,890,538	128,751,434	9,139,104		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 58,156,162	△ 58,769,980	613,818		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,115,949	1,329,473	△ 213,524
		受取利息配当金収益	448,789	557,355	△ 108,566
		社会福祉事業基金利息配当収益	244,349	300,383	△ 56,034
		財政調整基金利息配当収益	422,811	471,735	△ 48,924
		その他のサービス活動外収益	1,569,499	2,009,539	△ 440,040
		受入研修費収益	585,900	582,800	3,100
		雑収益	983,599	1,426,739	△ 443,140
		雑収益	983,599	1,426,739	△ 443,140
		サービス活動外収益計(4)	2,685,448	3,339,012	△ 653,564
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,685,448	3,339,012	△ 653,564		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 55,470,714	△ 55,430,968	△ 39,746		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	69,671,649	420,121,529	△ 350,449,880
		拠点区分間固定資産移管収益	2,907,360		2,907,360
		特別収益計(8)	72,579,009	420,121,529	△ 347,542,520
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	486,000		486,000
		拠点区分間繰入金費用	46,848,600	41,234,015	5,614,585
		拠点区分間固定資産移管費用	1	200,000	△ 199,999
		その他の特別損失	△ 26,040	26,040	△ 52,080
		その他の特別損失	△ 26,040	26,040	△ 52,080
		特別費用計(9)	47,308,561	41,460,055	5,848,506
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,270,448	378,661,474	△ 353,391,026	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 30,200,266	323,230,506	△ 353,430,772		
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	9,058,216	13,273,327	△ 4,215,111
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 21,142,050	336,503,833	△ 357,645,883
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	87,232,000	36,713,723	50,518,277
		人件費積立金取崩額	40,000,000	29,490,000	10,510,000
		修繕積立金取崩額	11,246,000	823,000	10,423,000
		備品等購入積立金取崩額	25,686,000	3,400,723	22,285,277
		財政調整基金積立金取崩額	4,300,000		4,300,000
		その他の基金積立金取崩額	6,000,000	3,000,000	3,000,000
その他の積立金積立額(17)	△ 53,964,887	364,159,340	△ 418,124,227		
人件費積立金積立額		174,162,692	△ 174,162,692		
修繕積立金積立額	4,210,632	40,936,508	△ 36,725,876		
備品等購入積立金積立額	4,105,482	148,565,723	△ 144,460,241		
社会福祉事業基金積立金積立額	962,827	805,006	157,821		
財政調整基金積立金積立額	△ 63,243,828	△ 310,589	△ 62,933,239		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	120,054,837	9,058,216	110,996,621		

居宅介護支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	8,000		8,000	
	経常経費寄附金収益	8,000		8,000	
	経常経費補助金収益		24,000	△ 24,000	
	介護保険事業収益	89,746,123	85,156,060	4,590,063	
	居宅介護支援介護料収益	84,779,431	81,653,960	3,125,471	
	利用者等利用料収益	500		500	
	その他の利用料収益	500		500	
	その他の事業収益	4,966,192	3,502,100	1,464,092	
	受託事業収益	2,331,980	3,502,100	△ 1,170,120	
	その他の事業収益(介護・その他)(外部)	916,808		916,808	
	その他の事業収益(介護・その他)(内部)	1,717,404		1,717,404	
サービス活動収益計(1)		89,754,123	85,180,060	4,574,063	
サービス活動増減の部	費用	人件費	71,009,715	69,857,728	1,151,987
		職員給料	38,494,795	42,898,706	△ 4,403,911
		職員賞与	8,443,688	10,004,161	△ 1,560,473
		賞与引当金繰入	5,558,854	3,450,086	2,108,768
		非常勤職員給与	8,072,476	2,463,222	5,609,254
		退職給付費用	1,335,000	1,735,500	△ 400,500
		法定福利費	9,104,902	9,306,053	△ 201,151
		事業費	1,843,698	1,610,851	232,847
		保健衛生費	1,224	1,249	△ 25
		保険料	431,290	402,070	29,220
		賃借料		168,480	△ 168,480
		車両費	1,354,084	1,014,852	339,232
		租税公課	57,100	24,200	32,900
		事務費	2,173,105	2,203,979	△ 30,874
		福利厚生費	108,388	133,660	△ 25,272
	事務消耗品費	399,797	407,788	△ 7,991	
	燃料費		2,897	△ 2,897	
	通信運搬費	74,855	69,491	5,364	
	広報費	102,600	50,000	52,600	
	手数料(事務)	329,432	333,556	△ 4,124	
	手数料(事務 外部)	329,432	333,556	△ 4,124	
	土地・建物賃借料	561,600	561,600	0	
	租税公課	130,050	130,300	△ 250	
	渉外費	49,287	33,978	15,309	
	諸会費	35,000	34,000	1,000	
	研修研究費(事務)	185,728	335,040	△ 149,312	
	研修研究費(外部)	185,728	335,040	△ 149,312	
	施設管理負担金支出	194,668	111,669	82,999	
	雑費	1,700		1,700	
	雑費	1,700		1,700	
	減価償却費	1,871,694	1,764,049	107,645	
	サービス活動費用計(2)		76,898,212	75,436,607	1,461,605
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,855,911	9,743,453	3,112,458
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	5,594		5,594
		雑収益	5,594		5,594
		雑収益	5,594		5,594
	サービス活動外収益計(4)		5,594		5,594
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,594		5,594	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,861,505	9,743,453	3,118,052	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,935,900	1,735,037	200,863
		特別収益計(8)		1,935,900	1,735,037
	費用	拠点区分間繰入金費用	13,209,155	65,420,198	△ 52,211,043
		拠点区分間固定資産移管費用	1		1
特別費用計(9)		13,209,156	65,420,198	△ 52,211,042	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 11,273,256	△ 63,685,161	52,411,905	

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,588,249	△ 53,941,708	55,529,957
繰越前期繰越活動増減差額(12)	16,146,807	13,835,315	2,311,492
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,735,056	△ 40,106,393	57,841,449
活動 増減 額の 部			
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)		56,253,200	△ 56,253,200
人件費積立金取崩額		28,775,000	△ 28,775,000
修繕積立金取崩額		4,966,200	△ 4,966,200
備品等購入積立金取崩額		22,512,000	△ 22,512,000
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,735,056	16,146,807	1,588,249

通所介護拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	5,000	24,000	△ 19,000
	経常経費寄附金収益	5,000	24,000	△ 19,000
	介護保険事業収益	267,547,041	265,125,141	2,421,900
	居宅介護料収益	226,674,233	226,872,873	△ 198,640
	(介護報酬収益)	202,991,335	201,788,977	1,202,358
	介護報酬収益	202,991,335	201,788,977	1,202,358
	(利用者負担金収益)	23,682,898	25,083,896	△ 1,400,998
	介護負担金収益(公費)	434,473	325,701	108,772
	介護負担金収益(一般)	23,248,425	24,758,195	△ 1,509,770
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	19,974,539	17,531,176	2,443,363
	事業費収益	17,828,423	15,662,183	2,166,240
	事業負担金収益(公費)(総合事業)	15,766	20,472	△ 4,706
	事業負担金収益(一般)(総合事業)	2,130,350	1,848,521	281,829
	利用者等利用料収益	20,885,800	20,658,900	226,900
	食費収益(一般)	20,516,600	20,242,700	273,900
	その他の利用料収益	369,200	416,200	△ 47,000
	その他の事業収益	12,469	62,192	△ 49,723
	補助金事業収益	12,469	62,192	△ 49,723
サービス活動収益計(1)	267,552,041	265,149,141	2,402,900	
サービス活動増減の部	人件費	207,910,119	200,609,221	7,300,898
	職員給料	63,220,356	61,272,637	1,947,719
	職員賞与	14,718,266	12,708,765	2,009,501
	賞与引当金繰入	6,687,135	5,316,555	1,370,580
	非常勤職員給与	97,229,442	96,604,083	625,359
	退職給付費用	1,735,500	1,513,000	222,500
	法定福利費	24,319,420	23,194,181	1,125,239
	事業費	28,834,225	29,338,112	△ 503,887
	給食費	12,237,742	12,484,821	△ 247,079
	給食費(外部)	12,237,742	12,484,821	△ 247,079
	介護用品費	146,658	172,389	△ 25,731
	保健衛生費	350,763	388,442	△ 37,679
	医療費	1,830		1,830
	被服費	1,800		1,800
	教養娯楽費	2,393,153	2,457,900	△ 64,747
	教養娯楽費(外部)	2,385,953	2,457,900	△ 71,947
	教養娯楽費(内部)	7,200		7,200
	水道光熱費	1,710,377	1,803,476	△ 93,099
	燃料費	25,261	48,742	△ 23,481
	消耗器具備品費	2,482,521	2,883,600	△ 401,079
	保険料	1,531,352	1,727,902	△ 196,550
	賃借料	701,518	567,598	133,920
	車輛費	6,993,710	6,450,802	542,908
	租税公課	257,540	352,440	△ 94,900
	事務費	37,612,614	37,147,941	464,673
	福利厚生費	939,272	852,832	86,440
	職員被服費	17,382	36,720	△ 19,338
	旅費交通費	2,680	4,480	△ 1,800
	事務消耗品費	759,606	927,245	△ 167,639
	印刷製本費		58,320	△ 58,320
	修繕費	567,183	519,281	47,902
	通信運搬費	246,974	284,283	△ 37,309
	会議費	624		624
	会議費(外部)	624		624
	広報費	214,920	205,224	9,696
	手数料(事務)	2,167,151	2,105,620	61,531
	手数料(事務 外部)	1,020,161	861,680	158,481
	手数料(事務 法人内部)	1,146,990	1,243,940	△ 96,950
	土地・建物賃借料	19,533,762	19,555,410	△ 21,648
	租税公課	19,900	2,800	17,100
	保守料	593,676	475,524	118,152
	渉外費	3,260	9,774	△ 6,514
	研修研究費(事務)	360,188	264,740	95,448
	研修研究費(外部)	359,188	262,740	96,448
	研修研究費(内部)	1,000	2,000	△ 1,000
	施設管理負担金支出	12,185,151	11,843,291	341,860
	雑費	885	2,397	△ 1,512
	雑費	885	2,397	△ 1,512
	利用者負担軽減額	25,977	129,569	△ 103,592
	減価償却費	8,100,622	9,884,900	△ 1,784,278
	サービス活動費用計(2)	282,483,557	277,109,743	5,373,814
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 14,931,516	△ 11,960,602	△ 2,970,914

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	42,464	80,272	△ 37,808	
	利用者等外給食収益	15,000	15,500	△ 500	
	雑収益	27,464	64,772	△ 37,308	
	雑収益	27,464	64,772	△ 37,308	
	サービス活動外収益計(4)	42,464	80,272	△ 37,808	
費用	その他のサービス活動外費用	15,000	17,900	△ 2,900	
	利用者等外給食費	15,000	17,900	△ 2,900	
		サービス活動外費用計(5)	15,000	17,900	△ 2,900
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,464	62,372	△ 34,908
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 14,904,052	△ 11,898,230	△ 3,005,822	
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益	64,799		64,799	
	車輛運搬具売却益	64,799		64,799	
	拠点区分間繰入金収益	8,670,985	10,332,926	△ 1,661,941	
	拠点区分間固定資産移管収益	2		2	
		特別収益計(8)	8,735,786	10,332,926	△ 1,597,140
	費用				
	固定資産売却損・処分損	4	3	1	
	車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1	
	器具及び備品売却損・処分損	4	2	2	
拠点区分間繰入金費用	4,337,940	206,437,877	△ 202,099,937		
拠点区分間固定資産移管費用		2	△ 2		
	特別費用計(9)	4,337,944	206,437,882	△ 202,099,938	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,397,842	△ 196,104,956	200,502,798	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,506,210	△ 208,003,186	197,496,976	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	56,670,966	59,508,095	△ 2,837,129	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,164,756	△ 148,495,091	194,659,847	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		205,166,057	△ 205,166,057	
	人件費積立金取崩額		78,829,000	△ 78,829,000	
	修繕積立金取崩額		34,632,334	△ 34,632,334	
	備品等購入積立金取崩額		91,704,723	△ 91,704,723	
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,164,756	56,670,966	△ 10,506,210	

訪問介護拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	88,394,871	84,566,386	3,828,485
	居宅介護料収益	71,466,196	69,594,404	1,871,792
	(介護報酬収益)	63,785,645	62,432,278	1,353,367
	介護報酬収益	63,785,645	62,432,278	1,353,367
	(利用者負担金収益)	7,680,551	7,162,126	518,425
	介護負担金収益(公費)	550,073	810,802	△ 260,729
	介護負担金収益(一般)	7,130,478	6,351,324	779,154
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	16,195,252	13,979,436	2,215,816
	事業費収益	14,400,841	12,481,992	1,918,849
	事業負担金収益(公費)(総合事業)	87,511	60,056	27,455
	事業負担金収益(一般)(総合事業)	1,706,900	1,437,388	269,512
	利用者等利用料収益	163,150	184,321	△ 21,171
	その他の利用料収益	163,150	184,321	△ 21,171
	その他の事業収益	570,273	808,225	△ 237,952
	補助金事業収益	362,273	338,225	24,048
	受託事業収益	208,000	470,000	△ 262,000
	障害福祉サービス等事業収益	11,511,021	14,154,644	△ 2,643,623
	自立支援給付費収益	11,426,588	14,052,209	△ 2,625,621
	介護給付費収益	11,426,588	14,052,209	△ 2,625,621
	利用者負担金収益	81,433	92,685	△ 11,252
その他の事業収益	3,000	9,750	△ 6,750	
受託事業収益	3,000	9,750	△ 6,750	
サービス活動収益計(1)	99,905,892	98,721,030	1,184,862	
サービス活動増減の部	人件費	98,640,429	88,572,772	10,067,657
	職員給料	37,262,239	28,655,940	8,606,299
	職員賞与	7,747,350	5,630,661	2,116,689
	賞与引当金繰入	4,059,517	3,498,873	560,644
	非常勤職員給与	39,909,603	42,655,374	△ 2,745,771
	退職給付費用	1,068,000	890,000	178,000
	法定福利費	8,593,720	7,241,924	1,351,796
	事業費	1,829,883	1,255,926	573,957
	介護用品費	3,414		3,414
	消耗器具備品費	89,100	235,539	△ 146,439
	保険料	427,690	256,730	170,960
	車両費	1,260,179	754,357	505,822
	租税公課	49,500	9,300	40,200
	事務費	3,452,823	3,400,666	52,157
	福利厚生費	994,655	980,814	13,841
	事務消耗品費	574,998	388,370	186,628
	印刷製本費	105,840		105,840
	修繕費		11,000	△ 11,000
	通信運搬費	98,315	97,995	320
	広報費	27,000	122,262	△ 95,262
	手数料(事務)	435,351	465,410	△ 30,059
	手数料(事務 外部)	435,351	465,410	△ 30,059
	賃借料		6,250	△ 6,250
	土地・建物賃借料	471,000	499,000	△ 28,000
	租税公課	31,250	48,450	△ 17,200
	渉外費	880	5,833	△ 4,953
	研修研究費(事務)	474,627	548,847	△ 74,220
	研修研究費(外部)	474,627	548,847	△ 74,220
	施設管理負担金支出	223,947	213,110	10,837
	雑費	14,960	13,325	1,635
雑費	14,960	13,325	1,635	
利用者負担軽減額	23,446	92,136	△ 68,690	
減価償却費	930,665	566,400	364,265	
徴収不能額	11,880		11,880	
サービス活動費用計(2)	104,889,126	93,887,900	11,001,226	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,983,234	4,833,130	△ 9,816,364	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	13,497	148,000	△ 134,503
	受入研修費収益		148,000	△ 148,000
	雑収益	13,497		13,497
	雑収益	13,497		13,497
	サービス活動外収益計(4)	13,497	148,000	△ 134,503
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,497	148,000	△ 134,503	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,969,737	4,981,130	△ 9,950,867	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,055,723		2,055,723
	拠点区分間固定資産移管収益	1,217,863		1,217,863
	特別収益計(8)	3,273,586		3,273,586
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3		3
	車輛運搬具売却損・処分損	3		3
	拠点区分間繰入金費用	1,576,390	85,273,344	△ 83,696,954
	拠点区分間固定資産移管費用	2		2
	特別費用計(9)	1,576,395	85,273,344	△ 83,696,949
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,697,191	△ 85,273,344	86,970,535	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,272,546	△ 80,292,214	77,019,668	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	15,120,442	15,763,742	△ 643,300	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,847,896	△ 64,528,472	76,376,368	
活動				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
増減				
その他の積立金取崩額(16)		79,648,914	△ 79,648,914	
人件費積立金取崩額		27,300,000	△ 27,300,000	
修繕積立金取崩額		8,637,914	△ 8,637,914	
備品等購入積立金取崩額		43,711,000	△ 43,711,000	
の				
その他の積立金積立額(17)				
部				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,847,896	15,120,442	△ 3,272,546	

包括支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	5,000		5,000
	経常経費寄附金収益	5,000		5,000
	受託金収益	76,948,200	76,993,400	△ 45,200
	市区町村受託金収益	76,948,200	76,993,400	△ 45,200
	地域包括支援センター受託金収益	76,948,200	76,993,400	△ 45,200
	事業収益	5,000		5,000
	利用料収益	5,000		5,000
	介護保険事業収益	32,569,041	34,164,700	△ 1,595,659
	居宅介護支援介護料収益	15,233,081	15,108,400	124,681
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	17,335,960	19,056,300	△ 1,720,340
	事業費収益	17,335,960	19,056,300	△ 1,720,340
	福祉推進事業収益	1,316,000	300,000	1,016,000
	受託事業収益	1,316,000	300,000	1,016,000
	サービス活動収益計(1)		110,843,241	111,458,100
サービス活動増減の部 費用	人件費	82,029,817	79,295,786	2,734,031
	職員給料	44,888,052	44,528,909	359,143
	職員賞与	9,883,811	10,014,297	△ 130,486
	賞与引当金繰入	6,066,631	4,981,895	1,084,736
	非常勤職員給与	8,563,535	7,455,544	1,107,991
	退職給付費用	1,735,500	1,869,000	△ 133,500
	法定福利費	10,892,288	10,446,141	446,147
	事業費	4,943,601	2,917,957	2,025,644
	教養娯楽費	121,027	74,046	46,981
	教養娯楽費(外部)	112,027	58,046	53,981
	教養娯楽費(内部)	9,000	16,000	△ 7,000
	消耗器具備品費	47,408	30,240	17,168
	保険料	79,200	84,680	△ 5,480
	賃借料	3,391,792	1,785,664	1,606,128
	車輛費	951,474	635,327	316,147
	諸謝金	352,700	308,000	44,700
	諸謝金(外部)	344,500	308,000	36,500
	諸謝金(内部)	8,200		8,200
	事務費	12,182,991	13,071,374	△ 888,383
	福利厚生費	148,022	159,157	△ 11,135
	旅費交通費	1,840		1,840
	事務消耗品費	549,386	858,473	△ 309,087
	通信運搬費	631,599	704,036	△ 72,437
	会議費	13,192	6,509	6,683
	会議費(外部)	13,192	6,509	6,683
	広報費	215,185	229,566	△ 14,381
	手数料(事務)	9,958,274	10,463,708	△ 505,434
	手数料(事務 外部)	8,240,870	8,307,308	△ 66,438
	手数料(事務 法人内部)	1,717,404	2,156,400	△ 438,996
	土地・建物賃借料	126,000	126,000	0
	租税公課	14,050	18,900	△ 4,850
	渉外費	1,059		1,059
	研修研究費(事務)	251,690	242,870	8,820
	研修研究費(外部)	251,690	242,870	8,820
施設管理負担金支出	272,694	262,155	10,539	
減価償却費	32,400		32,400	
サービス活動費用計(2)		99,188,809	95,285,117	3,903,692
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,654,432	16,172,983	△ 4,518,551
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,654,432	16,172,983	△ 4,518,551

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	162,000		162,000
	特別収益計(8)	162,000		162,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損 拠点区分間繰入金費用	1 1 37,629,940		1 1 17,156,906
特別費用計(9)	37,629,941	20,473,034	17,156,907	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 37,467,941	△ 20,473,034	△ 16,994,907	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 25,813,509	△ 4,300,051	△ 21,513,458	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,876,479	19,676,530	199,949
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 5,937,030	15,376,479	△ 21,313,509
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		4,500,000	△ 4,500,000
	人件費積立金取崩額		4,500,000	△ 4,500,000
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 5,937,030	19,876,479	△ 25,813,509	

総合福祉センター拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	300,000	50,000	250,000	
	経常経費寄附金収益	300,000	50,000	250,000	
	経常経費補助金収益	30,000		30,000	
	その他の補助金収益	30,000		30,000	
	その他の助成金収益	30,000		30,000	
	受託金収益	98,878,080	97,418,600	1,459,480	
	市区町村受託金収益	98,878,080	97,418,600	1,459,480	
	総合福祉センター指定管理受託金収益	95,918,600	95,918,600	0	
	介護予防運動事業受託金収益	1,464,480	1,500,000	△ 35,520	
	ひとり親家庭児童学習支援事業受託金収益	1,495,000		1,495,000	
	事業収益	5,983,030	5,898,628	84,402	
	利用料収益	5,983,030	5,898,628	84,402	
	サービス活動収益計(1)		105,191,110	103,367,228	1,823,882
サービス活動増減の部	費用	人件費	71,457,116	67,844,889	3,612,227
		職員給料	36,689,517	33,379,213	3,310,304
		職員賞与	8,338,606	7,552,489	786,117
		賞与引当金繰入	4,584,055	3,857,882	726,173
		非常勤職員給与	11,764,325	13,323,846	△ 1,559,521
		退職給付費用	1,201,500	1,068,000	133,500
		法定福利費	8,879,113	8,663,459	215,654
		事業費	21,312,867	20,213,589	1,099,278
		保健衛生費	13,823	21,321	△ 7,498
		教養娯楽費	5,899,911	5,550,646	349,265
		教養娯楽費(外部)	5,885,011	5,538,446	346,565
		教養娯楽費(内部)	14,900	12,200	2,700
		水道光熱費	11,869,162	11,567,861	301,301
		消耗器具備品費	707,278	300,061	407,217
		保険料	361,422	376,009	△ 14,587
		賃借料	2,007,040	2,005,740	1,300
		車輛費	444,371	391,951	52,420
		租税公課	7,700		7,700
		雑費	2,160		2,160
		事務費	19,443,043	19,898,970	△ 455,927
		福利厚生費	161,697	133,702	27,995
		旅費交通費	23,410	22,330	1,080
		事務消耗品費	1,348,622	979,989	368,633
	印刷製本費	6,000	32,460	△ 26,460	
	修繕費	887,391	1,730,799	△ 843,408	
	通信運搬費	466,224	498,930	△ 32,706	
	会議費	5,836	4,976	860	
	会議費(外部)	5,836	4,976	860	
	広報費	162,220	156,800	5,420	
	業務委託費	7,879,652	7,732,007	147,645	
	その他の委託費	7,879,652	7,732,007	147,645	
	手数料(事務)	725,304	857,962	△ 132,658	
	手数料(事務 外部)	725,304	857,962	△ 132,658	
	土地・建物賃借料	576,000	424,640	151,360	
	租税公課	31,350	11,950	19,400	
	保守料	7,064,435	7,278,275	△ 213,840	
	諸会費	20,000	20,000	0	
	車両費(事務)	10,000		10,000	
	研修研究費(事務)	71,230	14,150	57,080	
	研修研究費(外部)	71,230	14,150	57,080	
	雑費	3,672		3,672	
	雑費	3,672		3,672	
	減価償却費	159,962	156,204	3,758	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 30,200	△ 30,200	0	
	サービス活動費用計(2)		112,342,788	108,083,452	4,259,336
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 7,151,678	△ 4,716,224	△ 2,435,454
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	222	205
受取利息配当金収益			222	205	17
サービス活動外収益計(4)		222	205	17	
費用		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		222	205
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 7,151,456	△ 4,716,019	△ 2,435,437	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	7,096,401	5,054,021	2,042,380
	特別収益計(8)	7,096,401	5,054,021	2,042,380
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	800,880	740,348	60,532
	特別費用計(9)	800,880	740,348	60,532
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,295,521	4,313,673	1,981,848
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 855,935	△ 402,346	△ 453,589
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,393,572	△ 2,991,226	△ 402,346
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,249,507	△ 3,393,572	△ 855,935
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 4,249,507	△ 3,393,572	△ 855,935

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0	
	受託金収益	38,554,880	38,492,000	62,880	
	市区町村受託金収益	38,554,880	38,492,000	62,880	
	サンホーム滝呂指定管理受託金収益	36,572,000	36,572,000	0	
	介護予防運動事業受託金収益	1,982,880	1,920,000	62,880	
	事業収益	2,813,490	2,878,304	△ 64,814	
	利用料収益	2,813,490	2,878,304	△ 64,814	
	サービス活動収益計(1)		41,378,370	41,380,304	△ 1,934
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		19,236,355	18,355,936	880,419	
職員給料		9,865,580	9,249,678	615,902	
職員賞与		2,240,595	2,046,064	194,531	
賞与引当金繰入		1,261,306	1,062,988	198,318	
非常勤職員給与		3,641,019	3,342,966	298,053	
退職給付費用		267,000	333,750	△ 66,750	
法定福利費		1,960,855	2,320,490	△ 359,635	
事業費		11,750,858	11,305,543	445,315	
保健衛生費		789	25,898	△ 25,109	
教養娯楽費		2,594,146	2,492,160	101,986	
教養娯楽費(外部)		2,532,646	2,446,160	86,486	
教養娯楽費(内部)		61,500	46,000	15,500	
水道光熱費		6,648,040	6,367,901	280,139	
燃料費		1,969,040	1,841,059	127,981	
消耗器具備品費		154,435	236,152	△ 81,717	
保険料		143,660	161,440	△ 17,780	
賃借料		207,184	180,933	26,251	
車両費		33,564		33,564	
事務費		5,970,849	5,737,621	233,228	
福利厚生費		39,028	37,536	1,492	
事務消耗品費		348,631	396,533	△ 47,902	
修繕費		685,387	494,424	190,963	
通信運搬費		265,761	245,889	19,872	
会議費		3,784		3,784	
会議費(外部)		3,784		3,784	
広報費		81,000	75,000	6,000	
業務委託費		1,150,778	1,116,286	34,492	
その他の委託費		1,150,778	1,116,286	34,492	
手数料(事務)		616,752	545,353	71,399	
手数料(事務 外部)		616,752	545,353	71,399	
租税公課		79,550	163,050	△ 83,500	
保守料		2,662,178	2,634,050	28,128	
諸会費		25,000	25,000	0	
研修研究費(事務)	13,000	4,500	8,500		
研修研究費(外部)	13,000	4,500	8,500		
減価償却費	64,800	69,524	△ 4,724		
サービス活動費用計(2)		37,022,862	35,468,624	1,554,238	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,355,508	5,911,680	△ 1,556,172	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益		43	△ 43	
	受取利息配当金収益		43	△ 43	
	サービス活動外収益計(4)			43	△ 43
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			43	△ 43	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,355,508	5,911,723	△ 1,556,215	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	685,387		685,387	
	特別収益計(8)		685,387	0	685,387
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	5,304,013	6,006,856	△ 702,843	
特別費用計(9)		5,304,013	6,006,856	△ 702,843	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,618,626	△ 6,006,856	1,388,230	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 263,118	△ 95,133	△ 167,985	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 898,286	△ 803,153	△ 95,133
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,161,404	△ 898,286	△ 263,118
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,161,404	△ 898,286	△ 263,118

ふれあいセンター姫拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	35,172,880	35,110,000	62,880	
	市区町村受託金収益	35,172,880	35,110,000	62,880	
	ふれあいセンター姫指定管理受託金収益	33,190,000	33,190,000	0	
	介護予防運動事業受託金収益	1,982,880	1,920,000	62,880	
	事業収益	2,775,643	2,658,369	117,274	
	利用料収益	2,775,643	2,658,369	117,274	
サービス活動収益計(1)		37,948,523	37,768,369	180,154	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	17,586,332	16,486,434	1,099,898	
	職員給料	8,498,542	7,629,132	869,410	
	職員賞与	1,574,391	1,868,487	△ 294,096	
	賞与引当金繰入	1,288,524	927,978	360,546	
	非常勤職員給与	3,761,698	3,660,443	101,255	
	退職給付費用	400,500	400,500	0	
	法定福利費	2,062,677	1,999,894	62,783	
	事業費	9,896,635	9,589,621	307,014	
	保健衛生費	1,586	3,694	△ 2,108	
	教養娯楽費	2,668,116	2,475,540	192,576	
	教養娯楽費(外部)	2,668,116	2,475,540	192,576	
	水道光熱費	5,124,757	5,100,594	24,163	
	燃料費	1,403,776	1,308,491	95,285	
	消耗器具備品費	126,689	206,752	△ 80,063	
	保険料	131,560	124,120	7,440	
	賃借料	346,661	370,430	△ 23,769	
	車輛費	93,490		93,490	
	事務費	6,612,757	6,557,067	55,690	
	福利厚生費	40,442	44,316	△ 3,874	
	旅費交通費	600	3,600	△ 3,000	
	事務消耗品費	322,588	476,106	△ 153,518	
	修繕費	1,156,807	1,089,773	67,034	
	通信運搬費	315,922	343,162	△ 27,240	
	会議費	3,000	2,286	714	
	会議費(外部)	3,000	2,286	714	
	広報費	81,000	75,000	6,000	
	業務委託費	836,305	849,287	△ 12,982	
	その他の委託費	836,305	849,287	△ 12,982	
	手数料(事務)	1,028,788	886,176	142,612	
	手数料(事務 外部)	1,028,788	886,176	142,612	
	保険料	30,030	2,400	27,630	
	租税公課	82,250	133,650	△ 51,400	
	保守料	2,604,811	2,604,811	0	
	諸会費	25,000	25,000	0	
	車両費(事務)	72,214		72,214	
	研修研究費(事務)	13,000	21,500	△ 8,500	
	研修研究費(外部)	13,000	21,500	△ 8,500	
	減価償却費	112,437	87,687	24,750	
	サービス活動費用計(2)		34,208,161	32,720,809	1,487,352
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,740,362	5,047,560	△ 1,307,198	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益		33	△ 33	
	受取利息配当金収益		33	△ 33	
	サービス活動外収益計(4)			33	△ 33
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			33	△ 33	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,740,362	5,047,593	△ 1,307,231	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,426,807	183,600	1,243,207	
	特別収益計(8)		1,426,807	183,600	1,243,207
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	5,370,152	5,297,238	72,914	
特別費用計(9)		5,370,152	5,297,238	72,914	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,943,345	△ 5,113,638	1,170,293	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 202,983	△ 66,045	△ 136,938	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 372,133	△ 306,088	△ 66,045
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 575,116	△ 372,133	△ 202,983
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 575,116	△ 372,133

かさほら福祉センター拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	25,860,109	25,860,109	0
	市区町村受託金収益	25,860,109	25,860,109	0
	かさほら福祉指定管理受託金収益	25,860,109	25,860,109	0
	サービス活動収益計(1)	25,860,109	25,860,109	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,346,372	4,454,610	891,762
	職員給料	2,955,396	2,790,330	165,066
	職員賞与	703,986	622,743	81,243
	賞与引当金繰入	402,018	333,828	68,190
	退職給付費用	133,500	66,750	66,750
	法定福利費	1,151,472	640,959	510,513
	事業費	8,378,838	7,738,407	640,431
	水道光熱費	5,193,572	5,235,231	△ 41,659
	燃料費	2,878,598	2,196,508	682,090
	保険料	2,420	2,420	0
	賃借料	304,248	304,248	0
	事務費	11,603,839	11,331,085	272,754
	福利厚生費	7,250	7,250	0
	事務消耗品費	398,360	292,260	106,100
	修繕費	441,990	796,449	△ 354,459
	通信運搬費	651,068	604,645	46,423
	広報費	27,000	25,000	2,000
	業務委託費	5,549,185	5,856,340	△ 307,155
	その他の委託費	5,549,185	5,856,340	△ 307,155
	手数料(事務)	961,348	376,557	584,791
	手数料(事務 外部)	961,348	376,557	584,791
	賃借料	205,800	205,800	0
	租税公課	200	3,650	△ 3,450
	保守料	3,345,138	3,146,634	198,504
	諸会費	12,000	12,000	0
	研修研究費(事務)	4,500	4,500	0
研修研究費(外部)	4,500	4,500	0	
減価償却費	59,400	59,400	0	
サービス活動費用計(2)	25,388,449	23,583,502	1,804,947	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	471,660	2,276,607	△ 1,804,947	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	42	40	2
	受取利息配当金収益	42	40	2
	サービス活動外収益計(4)	42	40	2
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42	40	2	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	471,702	2,276,647	△ 1,804,945	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	441,990	0	441,990
	特別収益計(8)	441,990	0	441,990
	費用			
拠点区分間繰入金費用	1,041,282	2,373,552	△ 1,332,270	
特別費用計(9)	1,041,282	2,373,552	△ 1,332,270	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 599,292	△ 2,373,552	1,774,260	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 127,590	△ 96,905	△ 30,685	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 195,228	△ 98,323	△ 96,905
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 322,818	△ 195,228	△ 127,590
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 322,818	△ 195,228	△ 127,590	

川北児童館拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	3,000	3,000	0
	経常経費寄附金収益	3,000	3,000	0
	受託金収益	43,645,000	43,645,000	0
	市区町村受託金収益	43,645,000	43,645,000	0
	児童館指定管理事業受託金収益	43,645,000	43,645,000	0
	事業収益	941,550	967,072	△ 25,522
	利用料収益	941,550	967,072	△ 25,522
	サービス活動収益計(1)	44,589,550	44,615,072	△ 25,522
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	34,367,332	33,037,915	1,329,417
	職員給料	12,403,037	12,119,057	283,980
	職員賞与	2,859,739	2,804,998	54,741
	賞与引当金繰入	1,810,705	1,405,318	405,387
	非常勤職員給与	12,717,736	12,284,821	432,915
	退職給付費用	534,000	534,000	0
	法定福利費	4,042,115	3,889,721	152,394
	事業費	2,846,713	2,913,523	△ 66,810
	保健衛生費	17,971	12,634	5,337
	教養娯楽費	1,187,878	1,292,539	△ 104,661
	教養娯楽費(外部)	1,178,078	1,291,539	△ 113,461
	教養娯楽費(内部)	9,800	1,000	8,800
	水道光熱費	1,096,570	1,075,758	20,812
	燃料費	86,838	96,371	△ 9,533
	消耗器具備品費	289,568	268,333	21,235
	保険料	143,168	143,168	0
	賃借料	24,720	24,720	0
	事務費	2,377,037	2,459,478	△ 82,441
	福利厚生費	125,730	118,398	7,332
	旅費交通費	106,020	104,700	1,320
	事務消耗品費	556,281	673,222	△ 116,941
	修繕費	206,091	345,669	△ 139,578
	通信運搬費	464,558	465,629	△ 1,071
	会議費	4,896	3,704	1,192
	会議費(外部)	4,896	3,704	1,192
	広報費	108,000	100,000	8,000
	業務委託費	21,100	10,000	11,100
	その他の委託費	21,100	10,000	11,100
	手数料(事務)	373,223	219,368	153,855
	手数料(事務 外部)	373,223	219,368	153,855
	租税公課	33,950	40,100	△ 6,150
	保守料	325,188	325,188	0
	諸会費	52,000	52,000	0
	研修研究費(事務)		1,500	△ 1,500
	研修研究費(外部)		1,500	△ 1,500
減価償却費	53,080	53,080	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,080	△ 53,080	0	
	サービス活動費用計(2)	39,591,082	38,410,916	1,180,166
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,998,468	6,204,156	△ 1,205,688
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	89	97	△ 8
	受取利息配当金収益	89	97	△ 8
	その他のサービス活動外収益	920		920
	雑収益	920		920
	雑収益	920		920
	サービス活動外収益計(4)	1,009	97	912
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,009	97	912
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,999,477	6,204,253	△ 1,204,776

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	206,091	34,868	171,223
	特別収益計(8)	206,091	34,868	171,223
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,610,955	6,395,134	△ 784,179
	特別費用計(9)	5,610,955	6,395,134	△ 784,179
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,404,864	△ 6,360,266	955,402
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 405,387	△ 156,013	△ 249,374
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,405,318	△ 1,249,305	△ 156,013
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,810,705	△ 1,405,318	△ 405,387
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,810,705	△ 1,405,318	△ 405,387

発達支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	寄附金収益		100,000	△ 100,000		
	経常経費寄附金収益		100,000	△ 100,000		
	受託金収益	102,007,400	97,303,400	4,704,000		
	市区町村受託金収益	102,007,400	97,303,400	4,704,000		
	発達支援センター事業受託金収益	102,007,400	97,303,400	4,704,000		
	事業収益	103,360	77,300	26,060		
	利用料収益	103,360	77,300	26,060		
	児童福祉事業収益		24,500	△ 24,500		
	その他の事業収益		24,500	△ 24,500		
	補助金事業収益		24,500	△ 24,500		
サービス活動収益計(1)		102,110,760	97,505,200	4,605,560		
サービス活動増減の部	費用	人件費	99,679,519	86,383,027	13,296,492	
		職員給料	53,028,742	46,358,363	6,670,379	
		職員賞与	11,973,389	10,379,139	1,594,250	
		賞与引当金繰入	6,574,954	4,842,946	1,732,008	
		非常勤職員給与	13,052,533	11,662,989	1,389,544	
		退職給付費用	2,269,500	2,002,500	267,000	
		法定福利費	12,780,401	11,137,090	1,643,311	
		事業費	4,427,966	5,074,374	△ 646,408	
		保健衛生費	3,471	8,551	△ 5,080	
		教養娯楽費	1,336,613	1,854,663	△ 518,050	
		教養娯楽費(外部)	1,314,313	1,836,963	△ 522,650	
		教養娯楽費(内部)	22,300	17,700	4,600	
		水道光熱費	1,826,886	1,723,585	103,301	
		燃料費	77,635	78,311	△ 676	
		消耗器具備品費	277,215	531,731	△ 254,516	
		保険料	412,810	359,280	53,530	
		賃借料	151,940	110,448	41,492	
		車輛費	329,796	407,805	△ 78,009	
		租税公課	11,600		11,600	
		事務費	4,197,790	4,520,130	△ 322,340	
		福利厚生費	223,310	198,673	24,637	
		旅費交通費	4,930	6,600	△ 1,670	
		事務消耗品費	793,344	1,063,278	△ 269,934	
		印刷製本費		10,000	△ 10,000	
		修繕費	580,031	397,916	182,115	
		通信運搬費	483,025	448,941	34,084	
		広報費	82,080	50,000	32,080	
		業務委託費	886,164	1,043,638	△ 157,474	
		その他の委託費	886,164	1,043,638	△ 157,474	
		手数料(事務)	403,020	372,013	31,007	
		手数料(事務 外部)	368,020	372,013	△ 3,993	
		手数料(事務 法人内部)	35,000		35,000	
		保険料	101,750	86,180	15,570	
		租税公課	18,850	31,800	△ 12,950	
		保守料	356,940	438,588	△ 81,648	
		諸会費	29,000	26,000	3,000	
		車両費(事務)	91,184	199,903	△ 108,719	
		研修研究費(事務)	144,162	146,600	△ 2,438	
		研修研究費(外部)	139,162	146,600	△ 7,438	
		研修研究費(内部)	5,000		5,000	
		減価償却費	1,622,105	1,228,739	393,366	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 180,230	△ 100,000	△ 80,230	
		サービス活動費用計(2)		109,747,150	97,106,270	12,640,880
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 7,636,390	398,930	△ 8,035,320		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	96	109	△ 13	
		受取利息配当金収益	96	109	△ 13	
		サービス活動外収益計(4)		96	109	△ 13
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		96	109	△ 13		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 7,636,294	399,039	△ 8,035,333		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	739,000		739,000
	施設整備等補助金収益	739,000		739,000
	拠点区分間繰入金収益	10,743,254	268,536	10,474,718
	拠点区分間固定資産移管収益	0	1	△ 1
	特別収益計(8)	11,482,254	268,537	11,213,717
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	2	△ 1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
国庫補助金等特別積立金積立額	739,000		739,000	
拠点区分間繰入金費用	1,236,420	1,090,500	145,920	
拠点区分間固定資産移管費用	0	1	△ 1	
特別費用計(9)	1,975,421	1,090,503	884,918	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,506,833	△ 821,966	10,328,799	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,870,539	△ 422,927	2,293,466	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 4,656,581	△ 4,233,654	△ 422,927	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,786,042	△ 4,656,581	1,870,539	
活動				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
増減				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
差額の部				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,786,042	△ 4,656,581	1,870,539	

保育園拠点区分拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	経常経費補助金収益	49,000		49,000		
	保育事業収益	104,047,430	107,083,865	△ 3,036,435		
	委託費収益	93,461,050	93,972,900	△ 511,850		
	その他の事業収益	10,586,380	13,110,965	△ 2,524,585		
	補助金事業収益	10,586,380	13,110,965	△ 2,524,585		
	サービス活動収益計(1)	104,096,430	107,083,865	△ 2,987,435		
サービス活動増減の部	費用	人件費	87,151,452	82,371,676	4,779,776	
		職員給料	38,148,685	40,655,245	△ 2,506,560	
		職員賞与	9,345,991	7,771,938	1,574,053	
		賞与引当金繰入	4,504,124	3,599,270	904,854	
		非常勤職員給与	24,101,636	19,540,561	4,561,075	
		退職給付費用	534,000	578,500	△ 44,500	
		法定福利費	10,517,016	10,226,162	290,854	
		事業費	7,167,789	7,079,685	88,104	
		給食費	4,109,435	4,294,368	△ 184,933	
		給食費(外部)	4,109,435	4,294,368	△ 184,933	
		保健衛生費	76,660	90,587	△ 13,927	
		保育材料費	699,306	461,587	237,719	
		水道光熱費	1,690,237	1,751,601	△ 61,364	
		燃料費	187,848	181,933	5,915	
		消耗器具備品費	404,303	299,609	104,694	
		事務費	3,042,548	2,749,116	293,432	
		福利厚生費	218,740	212,296	6,444	
		職員被服費	7,614	15,714	△ 8,100	
		旅費交通費	9,300	7,200	2,100	
		事務消耗品費	490,488	351,564	138,924	
	水道光熱費	236,996	275,813	△ 38,817		
	修繕費	412,148	456,429	△ 44,281		
	通信運搬費	167,705	173,997	△ 6,292		
	広報費	27,000	25,000	2,000		
	手数料(事務)	797,828	537,949	259,879		
	手数料(事務 外部)	797,828	537,949	259,879		
	保険料	287,030	298,520	△ 11,490		
	租税公課	69,800	43,450	26,350		
	保守料	115,236	138,780	△ 23,544		
	諸会費	107,000	112,200	△ 5,200		
	車両費(事務)	44,543	30,000	14,543		
	研修研究費(事務)	51,120	70,204	△ 19,084		
	研修研究費(外部)	51,120	70,204	△ 19,084		
	減価償却費	4,269,952	3,952,422	317,530		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,884,663	△ 2,876,730	△ 7,933		
		サービス活動費用計(2)	98,747,078	93,276,169	5,470,909	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,349,352	13,807,696	△ 8,458,344	
	サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	349	205	144
			受取利息配当金収益	349	205	144
			その他のサービス活動外収益	1,455,630	1,399,970	55,660
利用者等外給食収益			1,455,630	1,399,970	55,660	
		サービス活動外収益計(4)	1,455,979	1,400,175	55,804	
費用	その他のサービス活動外費用	1,455,630	1,395,070	60,560		
	利用者等外給食費	1,455,630	1,395,070	60,560		
	サービス活動外費用計(5)	1,455,630	1,395,070	60,560		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	349	5,105	△ 4,756		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,349,701	13,812,801	△ 8,463,100		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	238,000		238,000	
		施設整備等補助金収益	238,000		238,000	
		特別収益計(8)	238,000		238,000	
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	238,000		238,000	
		拠点区分間繰入金費用	7,169,240	12,001,224	△ 4,831,984	
	特別費用計(9)	7,407,240	12,001,225	△ 4,593,985		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,169,240	△ 12,001,225	4,831,985		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,819,539	1,811,576	△ 3,631,115		

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,791,077	29,567,501	3,223,576
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,971,538	31,379,077	△ 407,539
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,723,000	2,612,000	111,000
	修繕積立金取崩額(保育)	700,000	400,000	300,000
	備品等購入積立金取崩額(保育)	2,023,000	2,212,000	△ 189,000
	その他の積立金積立額(17)	301,603	1,200,000	△ 898,397
	修繕積立金積立額(保育)	50,483		50,483
	備品等購入積立金積立額(保育)	251,120	1,200,000	△ 948,880
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,392,935	32,791,077	601,858

保育園受託拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	200,000		200,000	
	共同募金配分金収益	200,000		200,000	
	メニュー事業配分金収益	200,000		200,000	
	保育事業収益	106,317,595	105,600,960	716,635	
	委託費収益	87,125,090	0	87,125,090	
	その他の事業収益	19,192,505	105,600,960	△ 86,408,455	
	補助金事業収益	18,605,785	17,975,990	629,795	
	受託事業収益	522,720	87,581,720	△ 87,059,000	
	その他の事業収益	64,000	43,250	20,750	
	サービス活動収益計(1)	106,517,595	105,600,960	916,635	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	94,358,303	90,444,550	3,913,753	
	職員給料	51,362,978	53,403,614	△ 2,040,636	
	職員賞与	12,170,986	11,978,385	192,601	
	賞与引当金繰入	6,043,010	5,227,572	815,438	
	非常勤職員給与	12,073,163	7,674,515	4,398,648	
	退職給付費用	756,500	801,000	△ 44,500	
	法定福利費	11,951,666	11,359,464	592,202	
	事業費	11,211,246	11,604,410	△ 393,164	
	給食費	5,835,639	6,263,208	△ 427,569	
	給食費(外部)	5,832,639	6,263,208	△ 430,569	
	給食費(内部)	3,000		3,000	
	保健衛生費	83,685	100,931	△ 17,246	
	教養娯楽費	71,460	32,212	39,248	
	教養娯楽費(外部)	71,460	32,212	39,248	
	保育材料費	610,039	514,150	95,889	
	水道光熱費	3,597,461	3,565,463	31,998	
	燃料費	72,717	70,937	1,780	
	消耗器具備品費	932,264	958,603	△ 26,339	
	雑費	7,981	98,906	△ 90,925	
	事務費	2,843,423	2,834,187	9,236	
	福利厚生費	211,244	192,345	18,899	
	職員被服費	34,721	79,920	△ 45,199	
	旅費交通費	34,760	34,910	△ 150	
	事務消耗品費	315,125	298,866	16,259	
	水道光熱費	503,631	487,175	16,456	
	燃料費	11,379	9,277	2,102	
	修繕費	237,369	278,815	△ 41,446	
	通信運搬費	206,573	205,659	914	
	会議費	7,114	10,164	△ 3,050	
	会議費(外部)	7,114	10,164	△ 3,050	
	広報費	27,000	25,000	2,000	
	手数料(事務)	642,802	533,171	109,631	
	手数料(事務 外部)	639,802	533,171	106,631	
	手数料(事務 法人内部)	3,000		3,000	
	保険料	111,515	109,835	1,680	
	土地・建物賃借料	50,000	50,000	0	
	租税公課	64,350	55,250	9,100	
	保守料	254,880	335,340	△ 80,460	
	諸会費	122,700	120,100	2,600	
	研修研究費(事務)	6,100	8,360	△ 2,260	
	研修研究費(外部)	6,100	8,360	△ 2,260	
	雑費	2,160		2,160	
	雑費	2,160		2,160	
	減価償却費	384,804	380,303	4,501	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 20,000	△ 16,666	△ 3,334	
	サービス活動費用計(2)	108,777,776	105,246,784	3,530,992	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,260,181	354,176	△ 2,614,357	
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	114	67	47
受取利息配当金収益		114	67	47	
その他のサービス活動外収益		2,049,860	1,973,229	76,631	
利用者等外給食収益		1,830,940	1,798,060	32,880	
雑収益		218,920	175,169	43,751	
雑収益		218,920	175,169	43,751	
サービス活動外収益計(4)		2,049,974	1,973,296	76,678	
その他のサービス活動外費用		1,830,940	1,798,060	32,880	
利用者等外給食費		1,830,940	1,798,060	32,880	
サービス活動外費用計(5)	1,830,940	1,798,060	32,880		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	219,034	175,236	43,798		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,041,147	529,412	△ 2,570,559		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,993,965	8,662,010	△ 6,668,045
	拠点区分間固定資産移管収益		200,000	△ 200,000
	特別収益計(8)	1,993,965	8,862,010	△ 6,868,045
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		200,000	△ 200,000
	拠点区分間繰入金費用	1,133,060	1,166,700	△ 33,640
	特別費用計(9)	1,133,060	1,366,700	△ 233,640
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	860,905	7,495,310	△ 6,634,405
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,180,242	8,024,722	△ 9,204,964
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,439,296	△ 3,585,426	8,024,722
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,259,054	4,439,296	△ 1,180,242
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,259,054	4,439,296	△ 1,180,242

自立支援拠点区分拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	209,157	234,573	△ 25,416
	経常経費寄附金収益	209,157	234,573	△ 25,416
	就労支援事業収益	10,212,165	11,146,307	△ 934,142
	自主事業収益	2,193,486	1,938,606	254,880
	受託事業収益	8,018,679	9,207,701	△ 1,189,022
	障害福祉サービス等事業収益	139,615,546	131,837,016	7,778,530
	自立支援給付費収益	134,875,583	129,803,471	5,072,112
	介護給付費収益	69,173,931	66,990,645	2,183,286
	訓練等給付費収益	52,818,420	50,400,006	2,418,414
	計画相談支援給付費収益	12,883,232	12,412,820	470,412
	利用者負担金収益	205,410	109,395	96,015
	補足給付費収益	450,000		450,000
	特定障害者特別給付費収益	450,000		450,000
	特定費用収益	3,373,453	1,020,000	2,353,453
	その他の事業収益	711,100	904,150	△ 193,050
	補助金事業収益	73,000	60,000	13,000
その他の事業収益	638,100	844,150	△ 206,050	
	サービス活動収益計(1)	150,036,868	143,217,896	6,818,972
サービス活動増減の部	人件費	137,146,423	124,711,886	12,434,537
	職員給料	64,935,174	61,257,651	3,677,523
	職員賞与	13,946,066	13,163,075	782,991
	賞与引当金繰入	7,229,760	6,370,468	859,292
	非常勤職員給与	31,324,285	25,768,451	5,555,834
	退職給付費用	1,513,000	1,379,500	133,500
	法定福利費	18,198,138	16,772,741	1,425,397
	事業費	12,368,487	11,433,525	934,962
	給食費	456,260		456,260
	給食費(外部)	456,260		456,260
	介護用品費	906	44,143	△ 43,237
	保健衛生費	84,248	107,842	△ 23,594
	教養娯楽費	1,304,544	1,500,202	△ 195,658
	教養娯楽費(外部)	1,295,844	1,489,602	△ 193,758
	教養娯楽費(内部)	8,700	10,600	△ 1,900
	日用品費		5,273	△ 5,273
	水道光熱費	4,211,287	3,640,845	570,442
	消耗器具備品費	1,568,259	1,402,321	165,938
	保険料	1,292,182	1,385,237	△ 93,055
	賃借料	220,564	215,812	4,752
	車輛費	3,077,137	2,577,469	499,668
	土地・建物賃借料		376,000	△ 376,000
	租税公課	153,100	171,340	△ 18,240
	雑費		7,041	△ 7,041
	事務費	8,633,232	5,011,871	3,621,361
	福利厚生費	391,752	386,846	4,906
	職員被服費	50,000		50,000
	旅費交通費	11,220	9,040	2,180
	事務消耗品費	461,896	488,974	△ 27,078
	燃料費	5,451	5,036	415
	修繕費	3,378,546	774,635	2,603,911
	通信運搬費	566,582	581,244	△ 14,662
	会議費	4,593	6,842	△ 2,249
	会議費(外部)	4,593	6,842	△ 2,249
	広報費	168,280	106,903	61,377
	業務委託費		735,948	△ 735,948
	その他の委託費		735,948	△ 735,948
	手数料(事務)	1,484,955	1,369,877	115,078
	手数料(事務 外部)	1,484,955	1,369,877	115,078
	保険料		10,000	△ 10,000
	賃借料	97,793	22,874	74,919
	土地・建物賃借料	1,300,110		1,300,110
	租税公課	125,550	1,750	123,800
	保守料	356,184	356,184	0
	渉外費		1,218	△ 1,218
	諸会費	99,500	114,500	△ 15,000
	研修研究費(事務)	130,720	40,000	90,720
研修研究費(外部)	130,720	40,000	90,720	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	雑費	100		100
	雑費	100		100
	就労支援事業費用	10,450,182	11,368,916	△ 918,734
	就労支援事業販売原価	7,887,283	7,081,354	805,929
	当期就労支援事業製造原価	7,887,283	7,081,354	805,929
	就労支援事業販管費	2,562,899	4,287,562	△ 1,724,663
	減価償却費	15,471,918	14,675,496	796,422
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,792,086	△ 6,810,703	18,617
	サービス活動費用計(2)	177,278,156	160,390,991	16,887,165
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 27,241,288	△ 17,173,095	△ 10,068,193
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	1,409,978	9,180	1,400,798
	利用者等外給食収益	74,692		74,692
	雑収益	1,335,286	9,180	1,326,106
	雑収益	1,335,286	9,180	1,326,106
サービス活動外収益計(4)	1,409,978	9,180	1,400,798	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	74,692		74,692
	利用者等外給食費	74,692		74,692
	サービス活動外費用計(5)	74,692		74,692
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,335,286	9,180	1,326,106	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 25,906,002	△ 17,163,915	△ 8,742,087	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,481,750	△ 1,481,750
	施設整備等補助金収益		1,481,750	△ 1,481,750
	固定資産売却益		449,999	△ 449,999
	車輛運搬具売却益		449,999	△ 449,999
	拠点区分間繰入金収益	7,646,840	22,195,236	△ 14,548,396
	拠点区分間固定資産移管収益	1	2	△ 1
	その他の特別収益	64,496		64,496
	その他の特別収益	64,496		64,496
	特別収益計(8)	7,711,337	24,126,987	△ 16,415,650
	特別増減の部	固定資産売却損・処分損	1	
車輛運搬具売却損・処分損		1		1
国庫補助金等特別積立金積立額			1,481,750	△ 1,481,750
拠点区分間繰入金費用		1,602,812	30,610,503	△ 29,007,691
その他の特別損失		47,075		47,075
その他の特別損失		47,075		47,075
特別費用計(9)	1,649,888	32,092,253	△ 30,442,365	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,061,449	△ 7,965,266	14,026,715	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,844,553	△ 25,129,181	5,284,628	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	32,228,777	28,303,346	3,925,431
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,384,224	3,174,165	9,210,059
活動増減の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
活動増減の部	その他の積立金取崩額(16)		29,054,612	△ 29,054,612
	人件費積立金取崩額		25,388,826	△ 25,388,826
	修繕積立金取崩額		2,735,926	△ 2,735,926
	備品等購入積立金取崩額		929,860	△ 929,860
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,384,224	32,228,777	△ 19,844,553	

施設拠点区分拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事業費	536,753	517,344	19,409
	水道光熱費	458,274	416,712	41,562
	燃料費	3,347		3,347
	保険料	29,340	25,680	3,660
	賃借料	45,792	74,952	△ 29,160
	事務費	4,642,859	4,108,277	534,582
	事務消耗品費	107,066	713,533	△ 606,467
	燃料費		3,000	△ 3,000
	修繕費	260,928	7,560	253,368
	通信運搬費	633,766	603,827	29,939
	手数料(事務)	1,312,599	351,857	960,742
	手数料(事務 外部)	1,312,599	351,857	960,742
土地・建物賃借料	2,300,000	2,400,000	△ 100,000	
諸会費	24,000	24,000	0	
研修研究費(事務)	4,500	4,500	0	
研修研究費(外部)	4,500	4,500	0	
減価償却費	0	57,857	△ 57,857	
サービス活動費用計(2)	5,179,612	4,683,478	496,134	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,179,612	△ 4,683,478	△ 496,134	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,179,612	△ 4,683,478	△ 496,134	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	8,900,752	5,087,560	3,813,192
	特別収益計(8)	8,900,752	5,087,560	3,813,192
	費用			
拠点区分間固定資産移管費用	4,125,222		4,125,222	
特別費用計(9)	4,125,222		4,125,222	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,775,530	5,087,560	△ 312,030	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 404,082	404,082	△ 808,164	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	404,082	0	404,082
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	404,082	△ 404,082
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	404,082	△ 404,082

退職共済拠点区分拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)	15,395,824	15,842,925	△ 447,101
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 15,395,824	△ 15,842,925	447,101
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 15,395,824	△ 15,842,925	447,101
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	11,233,095	10,845,200	387,895
	その他の特別収益	79,548	5,092,654	△ 5,013,106
	その他の特別収益	79,548	5,092,654	△ 5,013,106
	特別収益計(8)	11,312,643	15,937,854	△ 4,625,211
費用	その他の特別損失	2,648,422	447,486	2,200,936
	その他の特別損失	2,648,422	447,486	2,200,936
	特別費用計(9)	2,648,422	447,486	2,200,936
特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,664,221	15,490,368	△ 6,826,147
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 6,731,603	△ 352,557	△ 6,379,046
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 33,716,213	△ 33,363,656	△ 352,557
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 40,447,816	△ 33,716,213	△ 6,731,603
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 40,447,816	△ 33,716,213	△ 6,731,603

平成30年度

拠点区分貸借対照表

(自)平成30年 4月 1日

(至)平成31年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

				負債の部			
				増減	前年度末	当年度末	増減
				増減	前年度末	当年度末	増減
				増減	前年度末	当年度末	増減
流動資産				17,740,236	49,039,360	15,312,066	43,836,846
現金預金	66,779,596	42,911,100	4,871,987	2,098,836	1,504,391	2,098,836	△ 28,524,780
事業未収金	47,783,087	3,067,338	320,607	1,442,763	5,995,270	1,442,763	△ 594,445
未収金	3,387,945	0	11,422,046	15,800	0	15,800	△ 4,852,507
未取補助金	11,422,046	1,849,204	1-358,286	430,521	430,415	430,415	△ 15,800
立替金	3,207,490	680,431	△ 118,497	479,025	668,095	479,025	189,070
前払費用	561,934	531,287	△ 114,193	35,000,000	0	35,000,000	△ 35,000,000
	417,094			4,670,007	6,713,789	4,670,007	2,043,782
固定資産	923,916,576	1,000,017,946	△ 76,101,370	0	0	0	0
基本財産	2,000,001	2,000,001	0	0	0	0	0
建物	1	1	0	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	921,916,575	998,017,945	△ 76,101,370	0	0	0	0
土地	58,275,845	59,203	58,275,845	0	0	0	0
建物	7,690,729	1,405,014	7,631,526	0	0	0	0
構築物	1	1	0	0	0	0	0
車輻運搬具	678,822	1,007,138	△ 726,192	0	0	0	0
器具及び備品	1,242,486	574,200	235,348	0	0	0	0
ソフトウェア	448,920	15,800	△ 125,280	0	0	0	0
無形リース資産	0	171,565,435	△ 15,800	0	0	0	0
人件費積立資産	131,565,435	40,113,508	△ 40,000,000	0	0	0	0
修繕積立資産	33,078,140	147,939,323	△ 7,035,368	0	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	126,358,805	297,064,847	△ 21,580,518	0	0	0	0
備品等購入積立資産	298,027,674	325,219,625	△ 21,580,518	0	0	0	0
財政調整基金積立資産	257,675,797	12,054,221	△ 962,827	0	0	0	0
その他の積立資産	6,054,221	1,020,630	△ 67,543,828	0	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	886,700	15,000	△ 133,930	0	0	0	0
財政調整基金積立資産	6,054,221	△ 36,000	△ 46,000	0	0	0	0
小口生活資金貸付金	15,000	△ 36,000	△ 46,000	0	0	0	0
長期前払費用	△ 82,000	1,049,057,306	△ 58,361,134	0	0	0	0
徴収不能引当金	990,696,172	1,005,220,460	△ 14,524,288	0	0	0	0
資産の部合計	990,696,172	1,049,057,306	△ 58,361,134	0	0	0	0
負債の部				△ 58,361,134	1,049,057,306	975,384,106	△ 29,836,354
負債及び純資産の部合計				△ 58,361,134	1,049,057,306	990,696,172	△ 58,361,134

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,001	0	0	2,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 96,048円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,994,850	2,994,849	1
小計	2,994,850	2,994,849	1
その他の固定資産			
建物	9,146,035	1,455,306	7,690,729
構築物	389,500	389,499	1
車輛運搬具	6,001,330	5,322,508	678,822
器具及び備品	4,345,257	3,102,771	1,242,486
小計	19,882,122	10,270,084	9,612,038
合計	22,876,972	13,264,933	9,612,039

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,387,945	0	3,387,945
未収金	11,422,046	0	11,422,046
未収補助金	3,207,490	0	3,207,490
1年以内回収予定長期貸付金	△ 82,000	△ 82,000	0
合計	17,935,481	△ 82,000	18,017,481

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

車両メンテナンス	ミライース	な9236	248,832円	248,832円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	ミライース	な9237	248,832円	248,832円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	エブリィ	な5386	247,320円	989,280円	生活自立支援センター
	合 計		744,984円	1,486,944円	

居宅介護支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	22,033,764	19,205,123	2,828,641	7,165,577	5,860,980	1,304,597	
現金預金	8,183,100	5,028,753	3,154,347	1,088,436	869,418	219,018	
事業未収金	13,850,664	14,176,370	△ 325,706	518,287	313,476	204,811	
				0	1,228,000	△ 1,228,000	
				賞与引当金	3,450,086	2,108,768	
固定資産	2,866,869	2,802,664	64,205	5,558,854	0	0	
基本財産				固定負債	0	0	
その他の固定資産	2,866,869	2,802,664	64,205	負債の部合計	7,165,577	1,304,597	
車輜運搬具	1,103,179	1,536,938	△ 433,759	純資産の部			
器具及び備品	80,598	23,086	57,512	基本金			
ソフトウェア	1,668,452	1,228,000	1,668,452	国庫補助金等特別積立金			
無形リース資産	0	1,228,000	△ 1,228,000	その他の積立金	0	0	
長期前払費用	14,640	14,640	0	次期繰越活動増減差額	17,735,056	16,146,807	1,588,249
				(うち当期活動増減差額)	1,588,249	△ 53,941,708	55,529,957
資産の部合計	24,900,633	22,007,787	2,892,846	純資産の部合計	17,735,056	16,146,807	1,588,249
				負債及び純資産の部合計	24,900,633	22,007,787	2,892,846

(単位:円)

計算書類に対する注記（居宅介護支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	9,791,919	8,688,740	1,103,179
器具及び備品	476,820	396,222	80,598
小計	10,268,739	9,084,962	1,183,777
合計	10,268,739	9,084,962	1,183,777

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,850,664	0	13,850,664
合計	13,850,664	0	13,850,664

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

通所介護拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	64,874,593	66,784,057	△ 1,909,464	44,658,244	36,046,901	8,611,343	
現金預金	23,304,131	24,661,639	△ 1,357,508	27,742,793	18,295,768	9,447,025	
事業未収金	41,540,493	42,060,226	△ 519,733	10,228,316	11,862,578	△ 1,634,262	
未収補助金	12,469	62,192	△ 49,723	0	572,000	△ 572,000	
前払費用	17,500	17,500	0	6,687,135	5,316,555	1,370,580	
固定資産	25,948,407	25,933,810	14,597	0	0	0	
基本財産							
その他の固定資産	25,948,407	25,933,810	14,597	44,658,244	36,046,901	8,611,343	
車輜運搬具	12,036,727	10,851,477	1,185,250				
器具及び備品	10,696,950	14,446,583	△ 3,749,633				
ソフトウェア	3,139,560	3,139,560	0				
無形リース資産	0	572,000	△ 572,000				
長期前払費用	75,170	63,750	11,420				
負債の部合計	90,823,000	92,717,867	△ 1,894,867	90,823,000	92,717,867	△ 1,894,867	
				負債及び純資産の部合計			
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	
				その他の積立金	0	0	
				次期繰越活動増減差額	46,164,756	56,670,966	△ 10,506,210
				(うち当期活動増減差額)	△ 10,506,210	△ 208,003,186	197,496,976
				純資産の部合計	46,164,756	56,670,966	△ 10,506,210
				負債及び純資産の部合計	90,823,000	92,717,867	△ 1,894,867

(単位:円)

計算書類に対する注記（通所介護拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	58,938,430	46,901,703	12,036,727
器具及び備品	53,907,421	43,210,471	10,696,950
小計	112,845,851	90,112,174	22,733,677
合計	112,845,851	90,112,174	22,733,677

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,540,493	0	41,540,493
未収補助金	12,469	0	12,469
合計	41,552,962	0	41,552,962

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種類	車両番号	リース金額	残高	事業所	
車両メンテナンス	アルト	ひ7986	252,720円	252,720円	南姫デイサービス
	合計		252,720円	252,720円	

計算書類に対する注記（訪問介護拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	8,372,743	7,463,430	909,313
器具及び備品	1,916,336	931,971	984,365
小計	10,289,079	8,395,401	1,893,678
合計	10,289,079	8,395,401	1,893,678

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,174,927	0	15,174,927
未収補助金	128,273	0	128,273
合計	15,303,200	0	15,303,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

包括支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

資産の部			負債の部			増減
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,950,838	27,164,911	△ 20,214,073	13,017,469	7,288,434	5,729,035
現金預金	0	11,577,011	△ 11,577,011	1,822,937	1,712,147	110,790
事業未収金	6,950,838	5,587,900	1,362,938	5,127,901	594,392	4,533,509
拠点区分間貸付金	0	10,000,000	△ 10,000,000	6,066,631	4,981,895	1,084,736
固定資産	129,601	2	129,599			
基本財産				13,017,469	7,288,434	5,729,035
その他の固定資産	129,601	2	129,599	純資産の部		
車輜運搬具	0	1	△ 1			
器具及び備品	129,601	1	129,600			
				国庫補助金等特別積立金	0	0
				その他の積立金	△ 5,937,030	△ 25,813,509
				次期繰越活動増減差額	△ 4,300,051	△ 21,513,458
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,937,030	△ 25,813,509
				純資産の部合計	7,080,439	△ 20,084,474
資産の部合計	7,080,439	27,164,913	△ 20,084,474	負債及び純資産の部合計	27,164,913	△ 20,084,474

計算書類に対する注記（包括支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	854,679	854,679	0
器具及び備品	351,000	221,399	129,601
小計	1,205,679	1,076,078	129,601
合計	1,205,679	1,076,078	129,601

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,950,838	0	6,950,838
合計	6,950,838	0	6,950,838

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号		リース金額	残高	事業所
車両メンテナンス	アルト	な7072	232,200円	1,161,000円	太平包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5436	300,456円	1,201,824円	太平包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5437	300,456円	1,201,824円	太平包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	あ3757	250,379円	1,251,895円	滝呂包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	あ3758	250,379円	1,251,895円	滝呂包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5432	300,456円	1,201,824円	滝呂包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	に8014	248,832円	497,664円	南姫包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5434	300,456円	1,201,824円	南姫包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5439	300,456円	1,201,824円	南姫包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	な9238	248,832円	248,832円	笠原包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5431	279,720円	1,118,880円	笠原包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース	よ5429	279,720円	1,118,880円	笠原包括支援センター
合 計			3,292,342円	12,658,166円	

総合福祉センター拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		
流動資産	6,470,380	4,771,274	1,699,106	11,054,435	8,629,156	2,425,279
現金預金	2,862,855	4,287,274	△ 1,424,419	3,597,434	3,000,984	596,450
事業未収金	2,265,461	444,000	1,821,461	2,221,546	1,211,870	1,009,676
未収金	1,160,449	0	1,160,449	651,400	558,420	92,980
前払費用	181,615	40,000	141,615	4,584,055	3,857,882	726,173
固定資産	399,982	559,944	△ 159,962	0	0	0
基本財産				負債の部合計	8,629,156	2,425,279
その他の固定資産	399,982	559,944	△ 159,962	純資産の部		
車輛運搬具	1	1	0	基本金		
器具及び備品	399,981	559,943	△ 159,962	国庫補助金等特別積立金	95,634	△ 30,200
				その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 4,249,507	△ 855,935
				(うち当期活動増減差額)	△ 855,935	△ 453,589
				純資産の部合計	△ 4,184,073	△ 886,135
資産の部合計	6,870,362	5,331,218	1,539,144	負債及び純資産の部合計	5,331,218	1,539,144

(単位:円)

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 30,200円

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	777,640	777,639	1
器具及び備品	1,212,145	812,164	399,981
小計	1,989,785	1,589,803	399,982
合計	1,989,785	1,589,803	399,982

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,265,461	0	2,265,461
未収金	1,160,449	0	1,160,449
合計	3,425,910	0	3,425,910

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種類	車両番号	リース金額	残高	事業所	
車両メンテナンス	レジアスエース	そ 178	420,000円	1,260,000円	障がい者センター
車両メンテナンス	ノア	ね3371	462,000円	1,386,000円	障がい者センター
	合計		882,000円	2,646,000円	

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	2,786,605	1,844,252	942,353	4,047,911	2,907,240	1,140,671
現金預金	1,710,245	1,316,252	393,993	1,697,946	1,636,351	61,595
事業未収金	991,440	528,000	463,440	1,088,659	207,901	880,758
前払費用	84,920		84,920	1,261,306	1,062,988	198,318
固定資産	99,902	164,702	△ 64,800	0	0	0
基本財産						
その他の固定資産	99,902	164,702	△ 64,800	4,047,911	2,907,240	1,140,671
器具及び備品	99,902	164,702	△ 64,800	純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△ 898,286	△ 263,118
				(うち当期活動増減差額)	△ 263,118	△ 167,985
				純資産の部合計	△ 1,161,404	△ 263,118
資産の部合計	2,886,507	2,008,954	877,553	負債及び純資産の部合計	2,008,954	877,553

計算書類に対する注記（サンホーム滝呂拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	771,710	671,808	99,902
小計	771,710	671,808	99,902
合計	771,710	671,808	99,902

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	991,440	0	991,440
合計	991,440	0	991,440

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふれあいセンター船橋点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

		資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,518,652	1,557,680	960,972	3,807,176	2,485,658	1,321,518
現金預金	1,367,532	1,029,280	338,252	1,400,149	1,282,813	117,336
事業未収金	1,058,760	528,400	530,360	1,118,503	274,867	843,636
前払費用	92,360		92,360	1,288,524	927,978	360,546
固定資産	713,408	555,845	157,563	0	0	0
基本財産				3,807,176	2,485,658	1,321,518
その他の固定資産	713,408	555,845	157,563	純資産の部		
構築物	245,250		245,250	基本金		
器具及び備品	468,158	555,845	△ 87,687	国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△ 372,133	△ 202,983
				(うち当期活動増減差額)	△ 66,045	△ 136,938
				純資産の部合計	△ 372,133	△ 202,983
資産の部合計	3,232,060	2,113,525	1,118,535	負債及び純資産の部合計	2,113,525	1,118,535

計算書類に対する注記（ふれあいセンター姫拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	270,000	24,750	245,250
器具及び備品	743,456	275,298	468,158
小計	1,013,456	300,048	713,408
合計	1,013,456	300,048	713,408

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,058,760	0	1,058,760
合計	1,058,760	0	1,058,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かさほら福祉センター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	297,000	217,800	79,200
小計	297,000	217,800	79,200
合計	297,000	217,800	79,200

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,928	0	44,928
合計	44,928	0	44,928

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

川北児童館拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

		資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,689,675	1,646,860	42,815	流動負債	3,052,178	448,202
現金預金	1,689,675	1,646,860	42,815	事業未払金	638,100	14,573
				未払金	1,051,575	28,242
				賞与引当金	1,405,318	405,387
固定資産	8,847	61,927	△ 53,080	固定負債		
基本財産				負債の部合計	3,500,380	448,202
その他の固定資産	8,847	61,927	△ 53,080	純資産の部		
器具及び備品	8,847	61,927	△ 53,080	基本金		
				国庫補助金等特別積立金	8,847	△ 53,080
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△ 1,810,705	△ 405,387
				(うち当期活動増減差額)	△ 405,387	△ 249,374
				純資産の部合計	△ 1,801,858	△ 458,467
資産の部合計	1,698,522	1,708,787	△ 10,265	負債及び純資産の部合計	1,698,522	△ 10,265

計算書類に対する注記（川北児童館拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 53,080円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	265,400	256,553	8,847
小計	265,400	256,553	8,847
合計	265,400	256,553	8,847

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

発達支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

資産の部		負債の部			増減	
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末		
流動資産	5,103,555	2,462,042	2,641,513	11,678,509	8,232,024	3,446,485
現金預金	5,103,555	2,462,042	2,641,513	3,963,394	1,538,781	2,424,613
				1,140,161	923,261	216,900
				0	927,036	△ 927,036
固定資産	4,389,350	1,155,069	3,234,281	6,574,954	4,842,946	1,732,008
基本財産				0	0	0
その他の固定資産	4,389,350	1,155,069	3,234,281	11,678,509	8,232,024	3,446,485
車輜運搬具	1,696,591	4	1,696,587			
器具及び備品	554,479	228,029	326,450			
ソフトウェア	2,124,000	927,036	2,124,000			
無形リース資産	0	0	△ 927,036			
長期前払費用	14,280	14,280	14,280			
資産の部合計	9,492,905	3,617,111	5,875,794	負債及び純資産の部合計	△ 4,614,913	2,429,309
				純資産の部	△ 4,614,913	5,875,794
				基本金	41,668	558,770
				国庫補助金等特別積立金	600,438	
				その他の積立金	△ 2,786,042	1,870,539
				次期繰越活動増減差額	1,870,539	2,293,466
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,185,604	2,429,309
				純資産の部合計	△ 4,614,913	5,875,794
				負債及び純資産の部合計	3,617,111	5,875,794

(単位:円)

計算書類に対する注記（発達支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 180,230円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,625,051	4,928,460	1,696,591
器具及び備品	2,087,720	1,533,241	554,479
小計	8,712,771	6,461,701	2,251,070
合計	8,712,771	6,461,701	2,251,070

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育園拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	
流動資産	31,957,948	31,909,489	48,459	9,611,476	1,023,192
現金預金	15,457,408	15,826,694	△ 369,286	1,589,705	1,487,154
事業未収金	10,301,420	9,336,675	964,745	2,327,647	2,311,860
未収補助金	6,181,300	6,728,300	△ 547,000	1,190,000	1,190,000
前払費用	17,820	17,820	0	4,504,124	3,599,270
固定資産	139,083,746	143,765,215	△ 4,681,469	1,190,000	2,380,000
基本財産	42,866,352	46,185,924	△ 3,319,572	1,190,000	2,380,000
建物	42,866,352	46,185,924	△ 3,319,572	10,801,476	△ 1,190,000
その他の固定資産	96,217,394	97,579,291	△ 1,361,897	純資産の部	△ 166,808
構築物	1,967,292	2,067,088	△ 99,796		
車輻運搬具	1,482,443	1,806,732	△ 324,289		
器具及び備品	1,891,176	407,591	1,483,585		
人件費積立資産(保育)	36,029,000	36,029,000	0	35,979,930	38,626,593
修繕積立資産(保育)	24,466,233	25,115,750	△ 649,517	90,867,353	93,288,750
備品等購入積立資産(保育)	21,268,120	23,040,000	△ 1,771,880	36,029,000	36,029,000
保育所施設・設備整備積立資産	9,104,000	9,104,000	0	24,466,233	25,115,750
長期前払費用	9,130	9,130	0	21,268,120	23,040,000
				9,104,000	9,104,000
				33,392,935	32,791,077
				△ 1,819,539	1,811,576
				△ 1,811,576	601,858
				160,240,218	164,706,420
				171,041,694	175,674,704
資産の部合計	171,041,694	175,674,704	△ 4,633,010	負債及び純資産の部合計	△ 4,466,202
					△ 4,633,010

計算書類に対する注記（保育園拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	46,185,924	0	3,319,572	42,866,352
合計	46,185,924	0	3,319,572	42,866,352

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 2,884,663円

7. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物(若草保育園) 42,866,352円

(2) 債務の種類及び金額

- ・設備資金借入金 1,190,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	102,626,398	59,760,046	42,866,352
小計	102,626,398	59,760,046	42,866,352
その他の固定資産			
構築物	5,257,719	3,290,427	1,967,292
車両運搬具	1,941,852	459,409	1,482,443
器具及び備品	22,242,719	20,351,543	1,891,176
小計	29,442,290	24,101,379	5,340,911
合計	132,068,688	83,861,425	48,207,263

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,301,420	0	10,301,420
未収補助金	6,181,300	0	6,181,300
合計	16,482,720	0	16,482,720

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

保育園受託拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末	
流動資産	11,568,666	11,109,140	459,526	9,372,250	8,097,286	1,274,964	
現金預金	3,594,226	434,260	3,159,966	事業未払金	2,102,267	1,975,025	127,242
事業未収金	7,920,910	10,625,180	△ 2,704,270	未払金	1,226,973	894,689	332,284
立替金	13,830	11,000	2,830	賞与引当金	6,043,010	5,227,572	815,438
前払費用	39,700	38,700	1,000				
固定資産	1,225,972	1,610,776	△ 384,804	固定負債			
基本財産				負債の部合計	9,372,250	8,097,286	1,274,964
その他の固定資産	1,225,972	1,610,776	△ 384,804	純資産の部			
器具及び備品	1,225,972	1,610,776	△ 384,804	基本金			
				国庫補助金等特別積立金	163,334	183,334	△ 20,000
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	3,259,054	4,439,296	△ 1,180,242
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,180,242	8,024,722	△ 9,204,964
				純資産の部合計	3,422,388	4,622,630	△ 1,200,242
資産の部合計	12,794,638	12,719,916	74,722	負債及び純資産の部合計	12,794,638	12,719,916	74,722

計算書類に対する注記（保育園受託拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 20,000円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	2,336,040	1,110,068	1,225,972
小計	2,336,040	1,110,068	1,225,972
合計	2,336,040	1,110,068	1,225,972

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,920,910	0	7,920,910
合計	7,920,910	0	7,920,910

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自立支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
 平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	32,510,503	45,414,791	△ 12,904,288	19,409,414	15,524,428	3,884,986	
現金預金	8,065,691	6,164,453	1,901,238	7,045,916	2,753,831	4,292,085	
事業未収金	24,444,812	22,768,588	1,676,224	5,133,738	4,797,033	336,705	
未収補助金	0	1,481,750	△ 1,481,750	0	1,603,096	△ 1,603,096	
拠点区分間貸付金	0	15,000,000	△ 15,000,000	7,229,760	6,370,468	859,292	
固定資産	124,009,555	133,860,472	△ 9,850,917	0	0	0	
基本財産	104,826,888	110,669,722	△ 5,842,834	19,409,414	15,524,428	3,884,986	
建物	104,826,888	110,669,722	△ 5,842,834	純資産の部			
その他の固定資産	19,182,667	23,190,750	△ 4,008,083	58,601,494	58,601,494	0	
構築物	1,229,121	1,321,632	△ 92,511	58,601,494	58,601,494	0	
車輜運搬具	4,498,649	8,573,483	△ 4,074,834				
器具及び備品	8,925,072	11,520,965	△ 2,595,893				
権利	147,204	160,575	△ 13,371	66,124,926	72,920,564	△ 6,795,638	
ソフトウェア	4,354,201	0	4,354,201	0	0	0	
無形リース資産	0	1,585,675	△ 1,585,675	12,384,224	32,228,777	△ 19,844,553	
長期前払費用	28,420	28,420	0	△ 19,844,553	△ 25,129,181	5,284,628	
資産の部合計	156,520,058	179,275,263	△ 22,755,205	137,110,644	163,750,835	△ 26,640,191	
				負債及び純資産の部合計	179,275,263	△ 22,755,205	

計算書類に対する注記（自立支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 ー 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの ー 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動収支計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収内訳表
 - ・事業区分事業活動収支内訳表
 - ・事業区分貸借対照内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動収支計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	110,669,722	0	5,842,834	104,826,888
合計	110,669,722	0	5,842,834	104,826,888

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 6,792,086円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	150,639,604	45,812,716	104,826,888
小計	150,639,604	45,812,716	104,826,888
その他の固定資産			
構築物	1,961,433	732,312	1,229,121
車輛運搬具	34,765,843	30,267,194	4,498,649
器具及び備品	26,570,407	17,645,335	8,925,072
小計	63,297,683	48,644,841	14,652,842
合計	213,937,287	94,457,557	119,479,730

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,444,812	0	24,444,812
合計	24,444,812	0	24,444,812

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	2,983,896	61,614	2,922,282	2,983,896	61,614	2,922,282
現金預金	2,983,896	61,614	2,922,282	2,983,896	61,614	2,922,282
固定資産	0	404,082	△ 404,082			
基本財産				2,983,896	61,614	2,922,282
その他の固定資産	0	404,082	△ 404,082	純資産の部		
器具及び備品	0	404,082	△ 404,082			
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	404,082	△ 404,082
				(うち当期活動増減差額)	△ 404,082	△ 808,164
				純資産の部合計	404,082	△ 404,082
資産の部合計	2,983,896	465,696	2,518,200	負債及び純資産の部合計	465,696	2,518,200

(単位:円)

計算書類に対する注記（施設拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託支援拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職共済拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	0	0	0
固定資産	107,878,813	101,992,818	5,885,995	148,326,629	135,709,031	12,617,598
基本財産				退職給付引当金	135,709,031	12,617,598
その他の固定資産	107,878,813	101,992,818	5,885,995	負債の部合計	135,709,031	12,617,598
退職給付引当資産	107,878,813	101,992,818	5,885,995	純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△ 33,716,213	△ 6,731,603
				(うち当期活動増減差額)	△ 352,557	△ 6,379,046
				純資産の部合計	△ 33,716,213	△ 6,731,603
資産の部合計	107,878,813	101,992,818	5,885,995	負債及び純資産の部合計	101,992,818	5,885,995

計算書類に対する注記（退職共済拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 | <ul style="list-style-type: none"> ・かさはら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託援拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・施設拠点区分 ・退職共済拠点区分 |
|--|--|

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分金事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・優が丘就労継続支援事業
- ・優が丘生活介護事業
- ・障害者相談支援センター
- ・なごみの杜かさほら就労
- ・なごみの杜かさほら生活
- ・優が丘グループホーム事業
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし